

令和4年度

# 予 算 概 要

( 当 初 予 算 )



池 田 市



## 目 次

	頁
1. 会計別予算額	1
2. 一般会計の概要	2
I 歳 入	2
II 歳 出（目的別）	3
III 歳 出（性質別）	3
IV 歳 出（節 別）	4
V 地域コミュニティ推進協議会提案事業一覧	6
VI 投資的経費（事業費）一覧	17
3. 特別会計の概要	19
4. 企業会計の概要	20
5. 重点施策の概要	22
6. グラフでみる令和4年度予算と財政指数	30
7. 施政及び予算編成方針	35
8. 教育方針と主要施策	44

# 令和4年度当初予算概要

## 1. 会計別予算額

(単位：千円)

会計区分	令和4年度 (A)	令和3年度		比較増減 (A)-(B)	
		当初 (B)	(1月補正後) 3月補正後		
一般会計	40,094,000 45.2%	39,417,000 45.3%	(45,381,121) 45,993,556 47.7%	677,000 1.7%	
特別会計	国民健康保険	10,846,864 12.2%	10,539,834 12.1%	(10,943,448) 11,139,299 11.6%	307,030 2.9%
	財産区	330,596 0.4%	334,041 0.4%	(334,041) 334,041 0.3%	△3,445 △1.0%
	介護保険事業	10,250,340 11.5%	9,850,497 11.3%	(10,145,996) 10,139,636 10.5%	399,843 4.1%
	後期高齢者 医療事業	2,080,408 2.4%	2,030,242 2.3%	(2,089,521) 2,089,943 2.2%	50,166 2.5%
	小計	23,508,208 26.5%	22,754,614 26.1%	(23,513,006) 23,702,919 24.6%	753,594 3.3%
一般・特別会計計	63,602,208 71.7%	62,171,614 71.4%	(68,894,127) 69,696,475 72.3%	1,430,594 2.3%	
病院事業会計	15,748,998 17.7%	15,725,529 18.1%	(15,842,607) 17,142,597 17.8%	23,469 0.1%	
水道事業会計	4,112,762 4.6%	3,953,659 4.5%	(3,956,959) 3,904,280 4.1%	159,103 4.0%	
公共下水道 事業会計	5,293,766 6.0%	5,254,352 6.0%	(5,262,127) 5,623,445 5.8%	39,414 0.8%	
合計	88,757,734 100.0%	87,105,154 100.0%	(93,955,820) 96,366,797 100.0%	1,652,580 1.9%	

\*予算額の下段(%)は構成比

\*企業会計の予算額は予算規模(収益的収支と資本的収支の高数値の合算値)

(参考)

令和4年度地方財政計画規模 0.9%  
令和4年度政府予算案(一般会計) 0.9%

## 2. 一般会計の概要

### I 歳入

(単位：千円)

歳入費目(款)	令和4年度	令和3年度	比較増減	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比	(A)-(B) 伸率	
1 市 税	16,945,000 (42.3)	16,319,000 (41.4)	626,000 (3.8)	個人市民税 6,811,000 → 6,906,000 法人市民税 1,013,000 → 1,509,000 固定資産税 6,380,000 → 6,419,000 都市計画税 1,452,000 → 1,455,000
2 地方譲与税	198,000 (0.5)	205,500 (0.5)	△7,500 (△3.6)	地方揮発油譲与税 36,000 → 36,000 自動車重量譲与税 117,000 → 115,000 航空機燃料譲与税 44,000 → 36,000 森林環境譲与税 8,500 → 11,000
3 利子割交付金	16,000 (0.0)	20,000 (0.1)	△4,000 (△20.0)	
4 配当割交付金	90,000 (0.2)	85,000 (0.2)	5,000 (5.9)	
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000 (0.3)	70,000 (0.2)	30,000 (42.9)	
6 法人事業税金	300,000 (0.8)	100,000 (0.3)	200,000 (200.0)	
7 地方消費税	2,100,000 (5.2)	1,900,000 (4.8)	200,000 (10.5)	
8 ゴルフ場利用税金	50,000 (0.1)	50,000 (0.1)	0 (0.0)	
9 環境性能割	27,000 (0.1)	18,000 (0.0)	9,000 (50.0)	
10 地方特例交付金	113,000 (0.3)	183,000 (0.5)	△70,000 (△38.3)	地方特例交付金 110,000 → 109,000 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金 73,000 → 4,000
11 地方交付税	3,200,000 (8.0)	2,400,000 (6.1)	800,000 (33.3)	普通交付税 2,000,000 → 2,800,000 特別交付税 400,000 → 400,000
一般財源計	23,139,000 (57.8)	21,350,500 (54.2)	1,788,500 (8.4)	
12 交通安全対策特別交付金	12,000 (0.0)	12,000 (0.0)	0 (0.0)	
13 分担金及び金	297,171 (0.7)	304,733 (0.8)	△7,562 (△2.5)	児童福祉費負担金 293,455 → 287,279 社会福祉費負担金 6,870 → 5,471
14 使用料及び料	896,201 (2.2)	903,760 (2.3)	△7,559 (△0.8)	霊園使用料 19,706 → 207 公園使用料 0 → 15,346
15 国庫支出金	7,404,076 (18.5)	6,364,432 (16.1)	1,039,644 (16.3)	新型コロナワクチン接種関連 0 → 964,136 児童福祉費負担金 2,638,439 → 2,879,870 障がい福祉費負担金 966,733 → 1,083,066 都市構造再編集中支援事業費補助 433,000 → 0
16 府支出金	3,160,477 (7.9)	3,036,888 (7.7)	123,589 (4.1)	児童福祉費負担金 880,461 → 986,218 障がい福祉費負担金 483,366 → 541,532 知事府議会議員選挙委託金 0 → 23,708 認定こども園整備費補助 79,737 → 0
17 財産収入	18,811 (0.1)	18,679 (0.1)	132 (0.7)	物品売払収入 310 → 650 利子及び配当金 8,369 → 8,161
18 寄附金	207,500 (0.5)	200,000 (0.5)	7,500 (3.8)	みんなできつくるまちの寄附 200,000 → 207,500
19 繰入金	2,326,698 (5.8)	2,156,344 (5.5)	170,354 (7.9)	財政調整基金 2,040,000 → 2,230,000 地域分権推進基金 17,560 → 3,492 竹安災害対策基金 10,243 → 5,265
20 諸収入	653,866 (1.6)	490,864 (1.2)	163,002 (33.2)	競艇事業収入 100,000 → 200,000 生活困窮者一時生活支援費負担金 0 → 36,101
21 市債	1,978,200 (4.9)	4,578,800 (11.6)	△2,600,600 (△56.8)	臨時財政対策債 2,700,000 → 1,500,000 石橋地域拠点施設整備 614,800 → 0 池田地域交流センター整備 420,500 → 0 学校教育施設等整備 620,000 → 314,000
合計	40,094,000 (100.0)	39,417,000 (100.0)	677,000 (1.7)	

## Ⅱ 歳 出（目的別）

（単位：千円）

歳出費目（款）	令和4年度	令和3年度	比較増減 (A)-(B) 伸 率	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比		
1 議 会 費	364,719 (0.9)	399,110 (1.0)	△34,391 (△8.6)	3年度 4年度 議員報酬・期末手当 230,521 → 209,785 議員共済組合負担金 53,509 → 46,654 特別旅費 4,444 → 0
2 総 務 費	4,071,336 (10.1)	4,726,427 (12.0)	△655,091 (△13.9)	池田地域交流センター整備 626,300 → 0 多文化共生施設整備 168,626 → 0 退職手当 197,903 → 160,306 選挙関連 79,309 → 111,392
3 民 生 費	18,068,488 (45.1)	17,356,159 (44.0)	712,329 (4.1)	児童福祉扶助費 4,975,367 → 5,442,060 障がい福祉扶助費 2,200,521 → 2,437,959 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 0 → 159,900 私立保育所等補助 505,897 → 571,799 保育所等施設整備費補助 360,862 → 0
4 衛 生 費	4,677,734 (11.7)	3,582,839 (9.1)	1,094,895 (30.6)	新型コロナワクチン接種関連 0 → 942,902 人件費 817,488 → 910,235 予防接種事業 380,609 → 344,853
5 労 働 費	45,383 (0.1)	44,628 (0.1)	755 (1.7)	地域就労支援事業 223 → 624 人件費 9,736 → 10,090
6 農 林 水 産 業 費	52,848 (0.1)	56,074 (0.2)	△3,226 (△5.8)	人件費 41,626 → 39,258 農業用施設管理事業 7,245 → 6,503
7 商 工 費	254,544 (0.6)	226,070 (0.6)	28,474 (12.6)	猪名川花火大会 0 → 27,120 細河地域活性化推進事業 0 → 4,000
8 土 木 費	3,205,289 (8.0)	3,123,368 (7.9)	81,921 (2.6)	橋りょう長寿命化 0 → 204,000 スポーツ施設等管理運営事業 282,209 → 342,005 満寿美公園整備 180,000 → 0
9 消 防 費	1,321,133 (3.3)	1,155,678 (2.9)	165,455 (14.3)	消防車両修繕・購入 21,570 → 103,716 退職手当 0 → 67,606
10 教 育 費	4,297,615 (10.7)	5,202,228 (13.2)	△904,613 (△17.4)	小学校空調機器整備 620,000 → 0 図書館整備 570,534 → 0 中学校空調機器整備 0 → 228,000 人件費 1,973,578 → 2,155,425
11 公 債 費	3,506,539 (8.8)	3,297,959 (8.4)	208,580 (6.3)	長期債元金 3,054,645 → 3,333,790 長期債利子 239,028 → 168,640
12 諸 支 出 金	28,372 (0.1)	37,060 (0.1)	△8,688 (△23.4)	ハザードマップ作成 10,087 → 0 防災対策事業 10,429 → 11,470
13 予 備 費	200,000 (0.5)	209,400 (0.5)	△9,400 (△4.5)	
合 計	40,094,000 (100.0)	39,417,000 (100.0)	677,000 (1.7)	

## Ⅲ 歳 出（性質別）

（単位：千円）

歳出性質別区分	令和4年度	令和3年度	比較増減 (A)-(B) 伸 率	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比		
義務的経費	22,336,417 (55.7)	21,010,150 (53.3)	1,326,267 (6.3)	3年度 4年度 非常勤職員報酬 1,315,296 → 1,524,074 健康保険負担金・共済組合負担金 1,226,690 → 1,308,203 一般職給（611人→618人） 2,590,894 → 2,635,673
人 件 費	8,550,109 (21.3)	8,138,603 (20.6)	411,506 (5.1)	児童福祉関連 4,975,367 → 5,442,060 障がい福祉関連 2,200,521 → 2,437,959 生活保護関連 1,633,344 → 1,663,509
扶 助 費	10,279,769 (25.6)	9,573,588 (24.3)	706,181 (7.4)	長期債元金 3,054,645 → 3,333,790 長期債利子 239,028 → 168,640
公 債 費	3,506,539 (8.8)	3,297,959 (8.4)	208,580 (6.3)	池田地域交流センター整備 626,300 → 0 小学校空調機器整備 620,000 → 0 図書館整備 570,534 → 0 保育所等施設整備費補助 360,862 → 0 中学校空調機器整備 0 → 228,000
投資的経費	1,276,301 (3.2)	3,430,937 (8.7)	△2,154,636 (△62.8)	
その他の経費	16,481,282 (41.1)	14,975,913 (38.0)	1,505,369 (10.1)	
物 件 費	7,917,238 (19.7)	6,885,345 (17.5)	1,031,893 (15.0)	新型コロナワクチン接種関連 0 → 826,857 スポーツ施設等管理運営 282,209 → 342,005 消防車両修繕 4,570 → 52,716 高濃度PCB廃棄物処分 122,118 → 0
そ の 他	8,564,044 (21.4)	8,090,568 (20.5)	473,476 (5.9)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 0 → 159,900 新型コロナワクチン接種関連 0 → 116,045 介護保険事業会計繰出金 1,611,954 → 1,668,427
合 計	40,094,000 (100.0)	39,417,000 (100.0)	677,000 (1.7)	

# IV 歳 出 (節別)

(単位：千円)

歳出費目(節)	令和4年度	令和3年度	比較増減	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比	(A)-(B) 伸率	
1 報 酬	1,714,880 (4.3)	1,511,822 (3.8)	203,058 (13.4)	3年度 4年度 非常勤職員報酬 1,315,296 → 1,524,074 議員報酬 160,085 → 145,685
2 給 料	2,670,365 (6.6)	2,625,586 (6.7)	44,779 (1.7)	一般職給 (611人→618人) 2,590,894 → 2,635,673
3 職 員 手 当 等	2,802,635 (7.0)	2,713,229 (6.9)	89,406 (3.3)	期末手当・期末勤勉手当 1,474,437 → 1,519,753 退職手当 (14人→15人) 261,417 → 277,349
4 共 済 費	1,361,799 (3.4)	1,287,536 (3.3)	74,263 (5.8)	共済組合負担金 1,112,937 → 1,238,033 健康保険負担金 113,753 → 70,170
5 災 害 補 償 費	430 (0.0)	430 (0.0)	0 (0.0)	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	
7 報 償 費	347,540 (0.9)	228,962 (0.6)	118,578 (51.8)	新型コロナワクチン接種報償金 0 → 116,045 寄附謝礼品 68,000 → 72,000
8 旅 費	91,641 (0.2)	109,243 (0.3)	△17,602 (△16.1)	費用弁償 86,136 → 75,203 特別旅費 10,060 → 4,044
9 交 際 費	3,085 (0.0)	3,085 (0.0)	0 (0.0)	
10 需 用 費	1,239,568 (3.1)	1,118,586 (2.8)	120,982 (10.8)	消防車両修繕 4,570 → 52,716 クリーンセンター修繕 65,000 → 100,000
11 役 務 費	208,828 (0.5)	195,630 (0.5)	13,198 (6.7)	新型コロナワクチン接種郵便料 0 → 3,745 選挙関連郵便料 3,152 → 6,227
12 委 託 料	5,503,322 (13.7)	4,676,409 (11.9)	826,913 (17.7)	新型コロナワクチン接種関連 0 → 772,697 五月山体育館ESCO事業 0 → 72,921 住民情報システム管理 2,390 → 38,393 細河地域活性化推進事業 0 → 33,500 高濃度PCB廃棄物処分 122,118 → 0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	940,602 (2.3)	902,907 (2.3)	37,695 (4.2)	生活困窮者一時生活支援 0 → 36,981 教育ICT環境整備 72,209 → 80,506
14 工 事 請 負 費	952,300 (2.4)	2,708,042 (6.9)	△1,755,742 (△64.8)	小学校空調機器整備 620,000 → 0 池田地域交流センター整備 600,000 → 0 図書館整備 458,746 → 0 満寿美公園整備 172,000 → 0 中学校空調機器整備 0 → 228,000
15 原 材 料 費	5,182 (0.0)	5,300 (0.0)	△118 (△2.2)	
16 公 有 財 産 購 入 費	2,348 (0.0)	32,386 (0.1)	△30,038 (△92.7)	給食センター用地取得 32,386 → 0 くすのき学園関連用地取得 0 → 2,348
17 備 品 購 入 費	187,783 (0.5)	179,188 (0.4)	8,595 (4.8)	消防車両 17,000 → 51,000 市民活動交流センター用備品 0 → 20,000
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,636,095 (6.6)	2,771,043 (7.0)	△134,948 (△4.9)	保育所等施設整備費補助 360,862 → 0 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 0 → 159,900 私立保育所等補助 505,897 → 571,799
19 扶 助 費	10,279,769 (25.6)	9,573,588 (24.3)	706,181 (7.4)	児童福祉関連 4,975,367 → 5,442,060 障がい福祉関連 2,200,521 → 2,437,959 生活保護関連 1,633,344 → 1,663,509
20 貸 付 金	140,724 (0.4)	141,224 (0.4)	△500 (△0.4)	福祉貸付 3,224 → 2,724

(単位：千円)

歳出費目(節)	令和4年度	令和3年度	比較増減	主な増減内容等	
	(A) 構成比	(B) 構成比	(A)-(B) 伸率	3年度	4年度
21 補償補填 及び賠償金	8,980 (0.0)	8,980 (0.0)	0 (0.0)		
22 償還金利子 及び割引料	3,559,275 (8.9)	3,350,064 (8.5)	209,211 (6.2)	長期債元利償還金 一時借入金利子	3,293,673 → 3,502,430 4,286 → 4,109
23 投資及び 投資金	—	—	—		
24 積立金	270,803 (0.7)	253,726 (0.6)	17,077 (6.7)	地域分権推進基金 緑化基金	3,489 → 18,777 8,535 → 11,046
25 寄附金	—	—	—		
26 公課費	1,809 (0.0)	1,777 (0.0)	32 (1.8)	自動車重量税	1,777 → 1,809
27 繰出金	4,964,237 (12.4)	4,808,857 (12.2)	155,380 (3.2)	国民健康保険 介護保険事業 後期高齢者医療事業 病院事業 水道事業 公共下水道事業	1,048,523 → 1,063,638 1,611,954 → 1,668,427 342,351 → 378,594 1,004,328 → 1,036,077 9,372 → 20,606 792,329 → 796,895
予備費	200,000 (0.5)	209,400 (0.5)	△9,400 (△4.5)		
合計	40,094,000 (100.0)	39,417,000 (100.0)	677,000 (1.7)		



## V 地域コミュニティ推進協議会提案事業一覧

### 池田地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
地域掲示板設置事業	1,355	修繕料 1,355	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を地域住民に知らせるため、掲示板を設置する。また、地域団体と共に使用出来るようにする。	コミュニティ推進課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	400	行事報償金 400	校区実行委員会が主となり毎年、小学校運動場を会場としてコミュニケーションの拡充とスポーツ意識の向上に伴う健康づくりを目指す。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	1,755		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	116	補助金 116	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	広報シティプロモーション課 自治振興費
自主防災会合同防災訓練・リーダー養成支援事業	200	補助金 200	池小校区・自主防災組織連絡会の主導により14自主防災会が一同に会する防災訓練を実施し、また各防災会リーダーの養成を支援し、地域の人たちの防災意識の高揚を図ると共に他地域の人たちとの連携を図る。	危機管理課 自治振興費
池田地域コミュニティ推進協議会事務所運営推進事業	1,501	補助金 1,501	協議会活動を円滑に行うため、事務作業の支援を行うほか、地域住民への啓発及び情報発信を行う。	コミュニティ推進課 自治振興費
まちかどサロン開設事業	96	補助金 96	地域内のさらなるコミュニティの向上を図り、住民の体調管理や健康の向上、維持を目的として、様々な催しを開催する。	コミュニティ推進課 自治振興費
「ちいさな絵本館」推進事業	1,315	補助金 1,315	絵本の読み聞かせを通して地域住民の世代間交流を推進する。一層の内容の充実(蔵書・イベント・情報発信等)を図り、子どもたちの豊かな成長を応援する。	子育て支援課 自治振興費
不用園芸土回収事業	66	補助金 66	不用園芸土の再生利用を目的として、経年劣化したピットカバーの更新を行う。	公園みどり課 自治振興費
いけだ学園畑プロジェクト(MTP)等支援事業	170	補助金 170	池田中学校に設けたふれあい農園について、学生が主体となりながら運営を行う。また「平和のつどい」に参加し、児童との交流を図る。	教育政策課 自治振興費
キッズランド支援事業	131	補助金 131	池田小学校で行われている「キッズランド」で使用する用品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
小計	3,695		—	—
計	5,450		事業提案限度額 10,239千円 次年度繰越金額 4,789千円	

秦野地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
地域掲示板設置事業	284	修繕料 235 サーバー活用事業 委託料 49	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を地域住民に知らせるための掲示板を、地域団体と共に使用するとともに維持・管理・運営を行う。	コミュニティ推進課 自治振興費
AED管理事業	10	消耗品費 10	地域内の各会館に設置したAEDについて、定められた消耗品の交換をし、正常に使用できるよう維持管理を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
市民レクリエーション大会事業	280	行事報償金 280	地域のスポーツ振興会と子供会等の地域団体が開催する事業を支援する。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	574		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	400	補助金 400	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	広報シティプロモーション課 自治振興費
合同防災訓練事業	200	補助金 200	小学校児童と地域住民が合同で防災訓練を行い、防災意識を高めるとともに地域住民と交流を図る。	危機管理課 自治振興費
地域内会館備品整備事業	22	補助金 22	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	コミュニティ推進課 自治振興費
はたのひろば兼事務所管理運営事業	990	補助金 990	地域内のコミュニケーションを密にすると共にコミュニティ会員相互の事務の効率化を図るため開設したはたのひろば兼事務所について、管理運営を行う。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域ギャラリー維持管理事業	50	補助金 50	コミュニティ事業の情報発信、地域住民の作品を掲載、地域行事等の広報を行うためギャラリー掲示板的維持管理を行う。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域活動備品整備事業	177	補助金 177	地域の交流と地域活性化を図るため、地域活動を推進・支援していくための備品等を整備する。	コミュニティ推進課 自治振興費
校区盆踊り大会事業	200	補助金 200	スポーツ振興会と子供会等の共同開催である盆踊りを支援する。コミュニティ意識の高揚を図る。	空港・観光課 自治振興費
地域イベント活性化推進事業	850	補助金 850	地域の交流と地域活性化を図るため、地域活動を推進・支援していく。	空港・観光課 自治振興費
健康啓発講座開催事業	50	補助金 50	運動による認知予防講座及び正しい知識と対処法、予防法等を啓発するための講座を開催する。	地域支援課 自治振興費
農業体験学習事業	500	補助金 500	地域の子どもたちに農業体験を通じて、地域交流を深めるとともに、食べ物の大切さ、作り育てる喜びを体験し、農業への理解を深める。	農政課 自治振興費
秦野地域花いっぱい運動支援事業	80	補助金 80	地域と学校が一緒に花を育て緑化を進め笑顔のあふれる地域にしていく。	公園みどり課 自治振興費
自然学習講習会・昆虫育成事業	670	補助金 670	地域特有の自然と触れあい、自然を学び、幼虫育成により親子のふれあいの場を提供する。	公園みどり課 自治振興費
キッズランド支援事業	30	補助金 30	秦野小学校で開設された「秦っ子キッズランド」で使用する用品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
小計	4,319		—	—
計	4,893		事業提案限度額 8,760千円 次年度繰越金額 3,867千円	

北豊島地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ維持管理事業	277	電気使用料 10 機器借上料 267	安全で安心な暮らしの実現に向け設置した防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
地域行事活動促進事業	75	行事報償金 75	地域行事(校区盆踊り大会・校区秋祭り等)に必要な備品等の支援を行い、地域内行事の活性化を促す。	空港・観光課 自治振興費
AED管理事業	43	消耗品費 43	地域内の各会館に設置したAEDについて、定められた消耗品の交換をし、正常に使用できるよう維持管理を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
街路灯強化事業	10	電気使用料 10	安全・安心なまちづくりの一環として防犯対策強化を目的に街路灯を整備する。	土木管理課 交通対策費
防犯灯強化事業	1,513	修繕料 1,513	安全・安心なまちづくりの一環として、夜間の広場を明るくし、防犯対策強化を目的に防犯灯を整備する。	公園みどり課 公園費
市民レクリエーション大会事業	150	行事報償金 150	住民間のコミュニケーションを図る、校区レクリエーション大会に必要な備品の購入を行う。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		2,068	—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	347	補助金 347	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	広報シティプロモーション課 自治振興費
防災訓練開催事業	20	補助金 20	協議会拠点でもあり、各種教室等で多くの人たちが集まるきたてしまプラザでの非常時に対する防災訓練を行う。	危機管理課 自治振興費
地域内会館備品整備事業	40	補助金 40	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	コミュニティ推進課 自治振興費
きたてしまプラザ活用事業	2,397	補助金 2,397	地域住民相互の交流の拠点として住民対象の文化教養教室、子育て支援活動、中学生学力向上のために「池田ふくまるはばたき塾」開講支援等を行うとともに高齢者等憩いの場としての談話室の使用活動を行う。	総務課 自治振興費
きたてしまプラザまつり事業	50	補助金 50	協議会の活動状況を年に1回、地域住民に広くPRすることを目的として祭典を開催する。	空港・観光課 自治振興費
環境美化ウォーキング事業	34	補助金 34	継続的に地域の清掃活動を行うために必要な用具を購入し、子どもたちを含む地域住民が地域美化運動を展開する。	環境政策課 自治振興費
環境にやさしいエコクッキング講習会開催事業	40	補助金 40	ウイルスの影響時にも対応し、楽しい食事ができ、環境に配慮した家計に優しいクッキングスタイルの講習会を開催する。	環境政策課 自治振興費
地域医療講座開講事業	10	補助金 10	高齢社会に向けて、認知症等の防止・改善等に対する講座を開催する。	地域支援課 自治振興費
子育て支援事業	544	補助金 544	あそびの広場(年間45回)を開催し、紙芝居や絵本、TVシアター等親子のふれあい遊びと子育ての悩み等を関係者とともに語り合う。	子育て支援課 自治振興費
北豊島地域花いっぱい整備事業	110	補助金 110	地域の子ども達が安全に遊べる場の提供として、豊島北2丁目公園に花壇を作り花を育て、地域住民の憩いの場とする。また北小生が育てた花を地域の施設に配布し、地域全体に潤いをもたらす。	公園みどり課 自治振興費
小計		3,692	—	—
計		5,760	事業提案限度額 7,126千円 次年度繰越金額 1,366千円	

くれば地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
	説明			
<b>【市実施事業】</b>				
※青パト隊パトロール活動事業	27	修繕料 9 保険料 18 (補助金 305)	青パト隊による地域巡回活動を行い、各種犯罪の抑止に努め、安全な地域環境をつくる。	危機管理課 一般管理費 総務課 財産管理費
地域内会館設備改修事業①	481	修繕料 481	地域内会館の設備改修を行い、利便性を向上させる。(桃園会館)	コミュニティ推進課 地域集会施設管理費
地域掲示板設置事業	288	修繕料 288	老朽化した地域の掲示板を取り替え、地域団体と共に使用出来るようにする。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域内会館設備改修事業②	513	修繕料 513	地域内会館の設備改修を行い、利便性を向上させる。(満寿美会館)	総務課 財産管理費
街路灯強化事業	106	電気使用料 16 修繕料 90	夜間の事故や犯罪を未然に防ぐため、街路灯の設置及び維持管理を行う。	土木管理課 交通対策費
道路安全対策事業①	1,308	修繕料 1,308	歩行者の安全を確保するため、見通しの悪い交差点にカーブミラーを設置する。	土木管理課 交通対策費
呉小吹奏楽クラブ支援事業	354	校用器具費 354	呉小吹奏楽クラブの楽器購入を支援する。団体の活動支援を行う。	教育総務課 学校管理費
市民レクリエーション大会事業	350	行事報償金 350	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。コミュニティ意識の向上に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		3,427	—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	517	補助金 517	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸配布する。	広報シティプロモーション課 自治振興費
合同防災訓練事業	183	補助金 183	不慮の災害時、地域住民と協力し難局を乗り越えられるよう、住民相互による協力関係を構築するため、呉服小学校区内の合同防災訓練を実施する。	危機管理課 自治振興費
地域防災体制強化等事業	330	補助金 330	近年多発する災害等に備えるため備品を購入する。	危機管理課 自治振興費
※青パト隊パトロール活動事業	305	補助金 305 (修繕料 9) (保険料 18)	青パト隊による地域巡回活動を行い、各種犯罪の抑止に努め、安全な地域環境をつくる。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ推進協議会拠点管理運営事業	2,355	補助金 2,355	呉服会館を地域コミュニティの拠点施設として管理運営を図る。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域内会館備品整備事業	404	補助金 404	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	コミュニティ推進課 自治振興費
くれば祭り開催事業	600	補助金 600	くれば祭りを各種団体と協働で開催する。地域の人と人の繋がりを深め地域コミュニティの活性化を図る。	空港・観光課 自治振興費
リユース活動事業	60	補助金 60	家庭で不要になった子ども服等を融通しあうことでリユースを推進する。	環境政策課 自治振興費
道路安全対策事業②	330	補助金 330	児童が登下校の際に利用する通学路にグリーンベルトを設置し、児童の安全を確保する。	土木管理課 自治振興費
呉服小学校花いっぱい運動支援事業	140	補助金 140	地域と学校が一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を行う。	公園みどり課 自治振興費
地域内学校園設備支援事業	608	補助金 608	地域内の学校園において開催される各種地域イベントにて必要となる備品の整備を行う。	教育総務課 自治振興費
キッズランド支援事業	30	補助金 30	呉服小学校で行われている「キッズランド」で使用する用品を購入し、子育て支援を推進する。	教育センター 自治振興費
グラウンドゴルフ実施事業	90	補助金 90	高齢者と若者が一緒にグラウンドゴルフを行い、スポーツを通じて地域コミュニケーションを図る。	生涯学習推進課 自治振興費
小計		6,052	—	—
計		9,479	事業提案限度額 10,299千円 次年度繰越金額 820千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

石橋地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
	説明			
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ新規設置事業	57	電気使用料 2 機器借上料 52 電柱等共架料 3	安全で安心な暮らしの実現に向け、街頭犯罪件数のさらなる減少を図るため、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
防犯カメラ維持管理事業	519	電気使用料 29 設備保守点検委託料 58 機器借上料 432	安全で安心な暮らしの実現に向け設置した防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
地域掲示板設置事業	58	修繕料 58	老朽化した既存の掲示板の補修を行い、地域団体と共に使用出来るようにする。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域行事等活動促進事業	450	行事報償金 450	納涼大会等を実施する地域団体に電気設備設営及び活動運営を支援して、コミュニティ活動の充実に努める。	空港・観光課 自治振興費
公園整備事業①	4,800	修繕料 4,800	公園が憩いの場、遊びの場、集合の場として地域住民に積極的に活用されるよう、石橋公園の路面舗装を行う。	公園みどり課 公園費
公園整備事業②	493	修繕料 493	公園が憩いの場、遊びの場、集合の場として地域住民に積極的に活用されるよう、石橋公園に散水栓を設置する。	公園みどり課 公園費
市民レクリエーション大会事業	250	行事報償金 250	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の向上とコミュニティ活動の充実に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		6,627	—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	400	補助金 400	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸配布する。	広報シティプロモーション課 自治振興費
避難行動要支援者対策事業	300	補助金 300	石橋小学校区の要支援者のうち、要支援に同意された家庭に対し、定期的に安否確認を行い、非常時には避難誘導に努める。	危機管理課 自治振興費
地域防災体制強化等事業	979	補助金 979	常日頃から防災意識を高めるため、地域の防災マップを作成し各戸に配布する。また、防災訓練を関係各所の協力のもと実施する。	危機管理課 自治振興費
地域内会館備品運営事業	400	補助金 400	井口堂北会館に整備した備品の運用を行う。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域活動支援事業	200	補助金 200	地域の行事の備品運搬等の支援を行う。	コミュニティ推進課 自治振興費
リサイクル活動事業	30	補助金 30	ペットボトルキャップの回収リサイクルを行う。資源の有効利用を図ると同時に住民の意識を高める。	環境政策課 自治振興費
地域美化整備事業①	80	補助金 80	美しい街を目指すため、啓発用ポスター等を作成し、呼びかけを行い、地域住民のモラルの向上を図る。	環境政策課 自治振興費
交通安全モラル啓発事業	71	補助金 71	車・人・自転車の事故減少及びマナー向上のため、交通安全モラル教室を開催する。	交通道路課 自治振興費
地域美化整備事業②	150	補助金 150	花や緑にあふれた「美しいまちづくり」を目指し、花を育て、保育所、学校、各施設にプランターの花を贈呈する。	公園みどり課 自治振興費
三世交代流事業	300	補助金 300	異学年交流により上級生は下級生をいたわり、下級生は上級生を慕い敬う人間関係を幼少期から育成する。	教育センター 自治振興費
小計		3,010	—	—
計		9,637	事業提案限度額 12,427千円 次年度繰越金額 2,790千円	

五月丘地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ新規設置事業	57	電気使用料 2 機器借上料 52 電柱等共架料 3	安全で安心な暮らしの実現に向け、街頭犯罪件数のさらなる減少を図るため、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
防犯カメラ維持管理事業	1,500	電気使用料 58 機器借上料 1,442	防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
緊急通報装置管理事業	1	電気使用料 1	緊急通報装置の電気代を賄う。	危機管理課 自治振興費
※地域防災体制強化等事業	347	器具費 347 (補助金 213)	万が一の事態に備え、防災備品を備蓄する。また地域の防災マップを作成する。	危機管理課 災害対策費
※地域コミュニティ推進協議会拠点管理運営事業	324	機器借上料 132 パフォーマンス料 65 インターネット使用料 127 (補助金 650)	地域コミュニティ推進協議会の事務所と、会員・地域住民が気軽に集える拠点の運営を行う。	コミュニティ推進課 自治振興費
AED管理事業	19	消耗品費 19	地域内の各会館に設置したAEDについて、定められた消耗品の交換をし、正常に使用できるよう維持管理を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。地域コミュニティ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		2,448	—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	248	補助金 248	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	広報シティプロモーション課 自治振興費
地域防災訓練強化事業	50	補助金 50	防災意識向上のため、ポスターの製作と自主防災組織また属さない人も一緒に、防災訓練や勉強会を実施する。	危機管理課 自治振興費
※地域防災体制強化等事業	213	補助金 213 (器具費 347)	万が一の事態に備え、防災備品を備蓄する。また地域の防災マップを作成する。	危機管理課 自治振興費
※地域コミュニティ推進協議会拠点管理運営事業	650	補助金 650 (機器借上料 132) (パフォーマンス料 65) (インターネット使用料 127)	地域コミュニティ推進協議会の事務所と、会員・地域住民が気軽に集える拠点の運営を行う。	コミュニティ推進課 自治振興費
コミュニティサロン設置事業	280	補助金 280	地域の人々に情報交換や交流の活動場所としてコミュニティサロンを月2回設置する。	コミュニティ推進課 自治振興費
盆踊り大会支援事業	250	補助金 250	地域団体が実施する、盆踊り大会の運営を支援する。	空港・観光課 自治振興費
五月丘フェスタ開催事業	400	補助金 400	盆踊り、市民レクリエーションに次ぐ地域住民の交流・ふれあいの場としてフェスタを開催し、恒例行事として定着させる。	空港・観光課 自治振興費
高齢者等の居場所づくり事業	220	補助金 220	独居老人の安否確認、認知症等の予防、高齢者が生きがいを持って生活できるよう支援する場を提供する。	高齢・福祉総務課 自治振興費
花プロジェクト事業	150	補助金 150	小・中学校関係者とともに協働で地域の人々が花を育て、花を通じて人々の心を豊かにする。	公園みどり課 自治振興費
イベント運営事業	270	補助金 270	地域交流や地域活性化などに重点を置き、地域住民参加のイベントを行う。	生涯学習推進課 自治振興費
小計		2,831	—	—
計		5,279	事業提案限度額 7,738千円 次年度繰越金額 2,459千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

石橋南地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
	説明			
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ維持管理事業	711	電気使用料 29 機器借上料 682	校区に設置した防犯カメラの維持管理を行う。引き続き地域内の犯罪の抑止と住民の安全・安心な生活環境を確保する。	危機管理課 自治振興費 コミュニティ推進課 地域集会施設管理費
地域内会館清掃事業①	15	清掃委託料 15	地域内会館の清掃を行うことで、会館を清潔に保つ。（空港会館）	コミュニティ推進課 地域集会施設管理費
地域内会館清掃事業②	106	清掃委託料 106	住み込みの管理人のいない地域内会館の清掃を行うことで、会館を清潔に保つ。（石橋会館）	コミュニティ推進課 地域集会施設管理費
※地域内会館設備改修事業	437	修繕料 437 (補助金 44)	地域内会館の設備改修を行い、利便性を向上させる。（石橋会館）	コミュニティ推進課 地域集会施設管理費
地域掲示板設置事業	136	修繕料 136	老朽化した既存の掲示板の補修を行い、地域団体と共に使用出来るようにする。	コミュニティ推進課 自治振興費
AED管理事業	10	消耗品費 10	地域内の各会館に設置したAEDについて、定められた消耗品の交換をし、正常に使用できるよう維持管理を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
道路安全対策事業	159	修繕料 159	歩行者の安全を確保するため、見通しの悪い交差点にカーブミラーを設置する。	土木管理課 交通対策費
今井水路改修事業	285	修繕料 285	今井水路がカーブしている場所でゴミが溜まっており、水が止まるとヘドロが乾燥し異臭がするため、ゴミ受けフェンスを設置し、清掃しやすい環境をつくる。	土木管理課 用排水対策費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の向上に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		2,059	—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	275	補助金 275	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	広報シティプロモーション課 自治振興費
地域防災体制強化等事業	197	補助金 197	自主防災組織への資機材配備を充実させ、地域の防災体制の強化・推進を図る。（住吉2丁目新池公園）	危機管理課 自治振興費
地域内会館管理運営事業	362	補助金 362	地域内会館の管理運営を行い、会館利用者の利便性の向上を図る。	コミュニティ推進課 自治振興費
※地域内会館設備改修事業	44	補助金 44 (修繕料 437)	地域内会館の設備改修を行い、利便性を向上させる。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域行事等活動推進事業	165	補助金 165	地域で開催される行事等を主催する団体に対し、活動に係る支援を行う。	空港・観光課 自治振興費
石橋南地域花いっぱい運動支援事業	98	補助金 98	石橋南小学校で花苗を育て、校庭や地域の公園に植え替えることで、まちの緑化を志すボランティアの育成や児童に命の大切さを伝える。	公園みどり課 自治振興費
小計		1,241	—	—
計		3,300	事業提案限度額 13,311千円 次年度繰越金額 10,011千円	

※ 1 事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

鉢塚・緑丘地区コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ維持管理事業	722	電気使用料 29 機器借上料 693	安全で安心な暮らしの実現に向け、街頭犯罪件数のさらなる減少を図るため設置した防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
AED管理事業	319	器具費 319	地域内の会館にAEDを設置(更新)し、突然の疾病や事故に対処する。住民には救命講習の受講を呼びかけ万一来る。	健康増進課 保健衛生総務費
緑丘小学校体育館整備事業	1,310	修繕料 1,310	緑丘小学校の体育館の修繕を行い、子どもたちが安全に遊べるよう整備する。	教育総務課 学校管理費
市民レクリエーション大会事業	350	行事報償金 350	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。地域コミュニティ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		2,701	—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ紙等発行事業	200	補助金 200	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	広報シティプロモーション課 自治振興費
地域防災体制強化等事業	240	補助金 240	自主防災組織の体制強化を図るため、備蓄品の充実を図る。また、防災訓練に関係各所の協力のもと実施する。	危機管理課 自治振興費
コミュニティサロン設置事業	170	補助金 170	地域の子どもから大人、高齢者までが集い、共に遊んだり、勉強したりする場を提供する。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域イベント開催事業	600	補助金 600	花菖蒲まつりで移動動物園と野だての会を開催し、来園者に楽しんでいただく。	空港・観光課 自治振興費
オータムフェスティバル開催事業	200	補助金 200	緑丘小学校において校区全体の交流を目的としたフェスティバルを開催する。	空港・観光課 自治振興費
ふれあい落語会開催事業	200	補助金 200	本格的な落語を身近に鑑賞できる機会をつくるためのイベントを開催する。	人権・文化国際課 自治振興費
オペラ鑑賞会開催事業	820	補助金 820	わかりやすい日本語によるプロのオペラを鑑賞し、親と子、地域住民との交流を図る。	人権・文化国際課 自治振興費
健康啓発講座開催事業	100	補助金 100	増加する認知症患者に対する正しい知識と対処法、予防法等を啓発するための講座を開催する。	地域支援課 自治振興費
緑丘小学校イルミネーション支援事業	60	補助金 60	イルミネーションコンサート時に使用するツリーライトのLED化を支援する。	教育政策課 自治振興費
キッズランド支援事業	50	補助金 50	心豊かでたくましい子どもを地域全体で育むため、大人が指導員となり遊びやスポーツ、文化活動を通じて交流を図る。	教育センター 自治振興費
小計		2,640	—	—
計		5,341	事業提案限度額 10,520千円 次年度繰越金額 5,179千円	



神田地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ維持管理事業	2,195	消耗品費 159 電気使用料 77 設備保守点検委託料29 機器借上料1,920 電柱等共架料 10	事故や犯罪を未然に防ぐ為の防犯カメラが正しく機能するよう、保守点検等の維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
地域行事等活動促進事業	200	行事報償金 200	地域で開催される盆踊り等の行事を支援し、コミュニティ意識の高揚を図る。	空港・観光課 自治振興費
街路灯強化事業	643	電気使用料 43 修繕料 600	夜間の事故や犯罪を未然に防ぐため、街路灯の設置及び維持管理を行う。	土木管理課 交通対策費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	3,238		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営に必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	コミュニティ推進課 自治振興費
安全パトロール実施事業	70	補助金 70	地域の安全・安心の向上のため、パトロール隊が電動自転車でのパトロールを行う。	危機管理課 自治振興費
地域内会館備品整備事業	100	補助金 100	神田会館に子ども文庫を設置し、絵本を見るために子どもが集まりやすい環境をつくる。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域内会館備品運営事業	336	補助金 336	神田会館に整備した備品の運用を行う。	コミュニティ推進課 自治振興費
神田地域コミュニティ広報事業	847	補助金 847	神田地域コミュニティ推進協議会の活動内容や他団体、神田の行事、歴史、文化をカレンダーにし、地域のコミュニティ意識の高揚を図る。	コミュニティ推進課 自治振興費
神田フェスタ開催事業	150	補助金 150	盆踊り、市民レクリエーションに次ぐ地域住民の交流・ふれあいの場として、フェスタを開催し、恒例行事として定着させる。	空港・観光課 自治振興費
神田地域花いっぱい運動支援事業	77	補助金 77	地域内の公園に花壇を設置し、地域ボランティアにて維持管理を行いながら、緑化の推進を図る。また神田小3年生とPTA、地域が一緒になって花を育て、学校や街に植えつける。	公園みどり課 自治振興費
キッズランド支援事業	150	補助金 150	子どもパソコン学習教室を小学校・キッズランドと連携して開設し、パソコン操作等の指導を行う。	教育センター 自治振興費
小計	1,830		—	—
計	5,068		事業提案限度額 11,254千円 次年度繰越金額 6,186千円	

ほそごう地域コミュニティ推進協議会（細河地区）

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
細河祭り運営事業	150	負担金 150	地域の活性化とコミュニティ意識の高揚を図るため地域住民が細河祭り運営事業を総合的に行う。	空港・観光課 観光費
細河の自然を守る事業①	41	管理委託料 41	ビオトープでのホタルの育成事業を実施し、細河の環境資源を活用した地域の活性化を図る。	環境政策課 環境対策費
街路灯強化事業	8	電気使用料 8	細河地区の防犯灯が設置されていない地域に設置した蛍光灯の維持管理を行う。	土木管理課 交通対策費
細河コミュニティ道路維持管理事業	69	清掃委託料 69	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化とコミュニティ意識の高揚を図るため、コミュニティ道路の維持管理を行う。	土木管理課 道路維持費
小計	268		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	360	補助金 360	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	広報シティプロモーション課 自治振興費
細河ホームページ管理事業	120	補助金 120	細河の魅力や細河地区の取り組み状況をHPを通じ発信、HPの更新を行う。	広報シティプロモーション課 自治振興費
細河地域活性推進事業	1,758	補助金 1,758	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、「みどりの郷」観光案内所の運営を行う。	空港・観光課 自治振興費
細河高齢者等配食サービス事業	2,800	補助金 2,800	配食を必要とする高齢者等に弁当宅配のサービスを引き続き実施する。同時に、訪問、声かけを行い、高齢者の見守りを行う。	高齢・福祉総務課 自治振興費
細河の自然を守る事業②	730	補助金 730	里山での竹や剪定枝の炭焼き活動及び剪定枝リサイクルの調査研究を行う。	公園みどり課 自治振興費
ほそごう地域花いっぱい運動支援事業	30	補助金 30	地域と学校が一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を伏尾台地区とともに行う。	公園みどり課 自治振興費
体験学習支援連携事業	400	補助金 400	地域と学校との交流を通じた活動を行うことにより、子どもたちの知識や情操の発達・向上を図るとともに、これらの活動を通して、地域への愛着心の涵養を図る。	教育政策課 自治振興費
細河地域子ども育成事業	300	補助金 300	校区全体で子どもの育成を行い、協議会と子どもが協働して、子どもとのふれあいの場を維持していく。	教育センター 自治振興費
小計	6,598		—	—
計	6,866		事業提案限度額 6,866千円 次年度繰越金額 0千円	

ほそごう地域コミュニティ推進協議会（伏尾台地区）

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
※安全パトロール実施事業	131	修繕料 72 保険料 50 自動車重量税 9 (補助金 371)	地域安全パトロールを実施し、地区内の安全・安心の向上を図る。	危機管理課 一般管理費 総務課 財産管理費
※地域コミュニティ推進協議会拠点運営事業	500	建物借上料 500 (補助金 1,500)	地域住民への協議会活動及び地域分権のPRを目的として協議会活動拠点の運営を行う。	コミュニティ推進課 自治振興費
※コミュニティサロン設置事業	500	建物借上料 500 (補助金 100)	地域の人が立ち寄り、世代を超えた交流の活動場所としてコミュニティサロンを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	コミュニティ推進課 自治振興費
※まちの情報センター運営事業	500	建物借上料 500 (補助金 100)	地域のあらゆる情報を提供しボランティア活動者に対して情報発信や斡旋を調整、またコンビニ交付サービス端末を設置したまちの情報センターを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	コミュニティ推進課 自治振興費
※子育て支援環境整備事業	500	建物借上料 500 (補助金 280)	幼児をもつ母親の子育て環境改善とコミュニケーションの場づくりを行うため、スペースの確保と用品等の拡充を図る。	コミュニティ推進課 自治振興費
小計	2,131		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営に必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	コミュニティ推進課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	280	補助金 280	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	広報シティプロモーション課 自治振興費
地域情報発信管理事業	50	補助金 50	協議会の活動状況やイベント情報を地域住民に発信する。	広報シティプロモーション課 自治振興費
※安全パトロール実施事業	371	補助金 371 (修繕料 72) (保険料 50) (自動車重量税9)	地域安全パトロールを実施し、地区内の安全・安心の向上を図る。	危機管理課 自治振興費
防犯防災啓発事業	200	補助金 200	地域住民の防犯・防災意識を高めるため、体験訓練を行うとともに巡回パトロールを啓発するための用品等を購入する。	危機管理課 自治振興費
※地域コミュニティ推進協議会拠点運営事業	1,500	補助金 1,500 (建物借上料500)	地域住民への協議会活動及び地域分権のPRを目的として協議会活動拠点の運営を行う。	コミュニティ推進課 自治振興費
※コミュニティサロン設置事業	100	補助金 100 (建物借上料500)	地域の人が立ち寄り、世代を超えた交流の活動場所としてコミュニティサロンを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	コミュニティ推進課 自治振興費
※まちの情報センター運営事業	100	補助金 100 (建物借上料500)	地域のあらゆる情報を提供しボランティア活動者に対して情報発信や斡旋を調整、またコンビニ交付サービス端末を設置したまちの情報センターを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	コミュニティ推進課 自治振興費
多世代交流支援事業	180	補助金 180	幼児から高齢者までの地域住民が集える行事を行い、多世代交流を図る。	空港・観光課 自治振興費
地域行事等活動促進事業	44	補助金 44	行事を通して住民間の交流拡大に寄与するため、イベント開催の支援を行う。	空港・観光課 自治振興費
伏尾台地区活性化事業	280	補助金 280	地域住民を対象としたミニコンサートなどのイベントを実施し地域の活性化を図る。	人権・文化国際課 自治振興費
高齢者の居場所づくり事業	60	補助金 60	高齢者同士が一緒に夕食を楽しめる環境を提供して、高齢者らの交流を促進し、町全体のコミュニケーション能力の向上を図る。	高齢・福祉総務課 自治振興費
※子育て支援環境整備事業	280	補助金 280 (建物借上料500)	幼児をもつ母親の子育て環境改善とコミュニケーションの場づくりを行うため、スペースの確保と用品等の拡充を図る。	子育て支援課 自治振興費
伏尾台創生会議2020宣言広報事業	25	補助金 25	伏尾台創生会議2020で採択された伏尾台「子育てにやさしいまち」宣言を広報するため、新吉田橋のライトアップとサイン設備を維持管理する。	土木管理課 自治振興費
伏尾台地域送迎サービス事業	750	補助金 750	主に自宅とバス停間の送迎を行い、交通弱者の地域内への積極的な外出及び帰宅を支援し、地域内交流の増進を図る。	交通道路課 自治振興費
ほそごう地域花いっぱい運動支援事業	30	補助金 30	地域と学校が一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を細河地区とともに行う。	公園みどり課 自治振興費
小計	4,350		—	—
計	6,481		事業提案限度額 9,657千円 次年度繰越金額 3,176千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

<b>合計</b>	<b>67,554千円</b>	<b>事業提案限度額 108,197千円 次年度繰越金額 40,643千円</b>
-----------	-----------------	---

## VI 投資的経費(事業費)一覧

(単位 千円)

NO.	事業名	予算額	備考
1	共同利用施設管理工事	34,600	
2	くすのき学園関連用地取得事業	2,918	
3	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	7,829	
4	ごみ収集車購入事業	14,000	
5	クリーンセンター修繕事業	100,000	
6	既存民間建築物除却補助事業	2,000	
7	既存民間建築物耐震診断補助事業	500	
8	既存民間建築物耐震設計補助事業	500	
9	既存民間建築物耐震改修補助事業	2,000	
10	既存民間建築物アスベスト対策補助事業	1,250	
11	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業	1,000	
12	狭隘道路整備促進補助事業	5,000	
13	既存家屋土砂災害対策補助事業	926	
14	交通安全施設維持工事	14,000	道路反射鏡、区画線、街路灯 他
15	交通安全施設整備事業	18,000	グリーンベルト、交差点カラー 他
16	阪急宝塚線耐震補強工事補助事業	29,150	
17	道路維持工事	110,000	
18	歩道改良事業	12,000	
19	道路再整備事業	48,000	伏尾台第1号線道路擁壁補修工事
20	橋りょう長寿命化事業	204,000	
21	用排水施設管理工事	18,000	
22	開設公園改修工事	40,000	市内一円遊具改修工事 他
23	五月山緑地整備事業	47,000	さくらプロムナード再整備工事設計 他
24	五月山体育館改修事業	57,000	
25	五月山動物園整備事業	18,000	
26	消防施設整備事業	13,800	消火栓更新
27	消防車両等整備事業	51,000	災害対応特殊消防ポンプ自動車
28	消防庁舎管理工事	11,300	
29	消防通信指令システム整備事業	2,754	

(単位 千円)

NO.	事業名	予算額	備考
30	小学校管理工事	27,000	
31	池田小学校仮設校舎設置事業	774	
32	小学校耐震補強事業	45,000	
33	中学校管理工事	31,000	
34	中学校空調機器整備事業	228,000	
35	中学校耐震補強事業	41,000	
36	中学校エレベーター整備事業	26,000	
37	旧学校給食センター解体事業	11,000	
	合計	1,276,301	

### 3. 特別会計の概要

#### ○ 国民健康保険特別会計

区 分	一 般 被 保 険 者	介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 ( 再 掲 )
国 保 該 当 世 帯	13, 265世帯	5, 390世帯
被 保 険 者 数	19, 555人	6, 315人
保 険 料 収 入 総 額 ( 現 年 分 )	2, 090, 124千円	165, 476千円

\*一人当り平均保険料は、医療給付費分は年間 80, 499 円から 80, 731 円、介護納付金分は年間 26, 550 円から 28, 146 円に引き上げとなり、後期高齢者支援金分は年間 25, 636 円から 24, 986 円に引き下げとなる。

#### ○ 介護保険事業特別会計

第 1 号被保険者数 (令和 4 年度見込み) 28, 122 人

要介護認定者数 (令和 4 年度見込み) 5, 932 人

保険料基準額

年 額	71, 520円	1 月 当 り	5, 960円
但 し 第 8 期事業計画期間 (令和 3 年度～令和 5 年度)			

\*保険料基準月額は、第 7 期事業計画の 5, 950 円から 0.2%増の 5, 960 円になっている。

介護保険料徴収額 (現年度分)

特別徴収保険料	普通徴収保険料	合 計
1, 634, 088千円	222, 836千円	1, 856, 924千円

## ○ 後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度 被保険者数見込み

	75歳以上	65歳～75歳未満の 一定の障がいがある方	合 計
被保険者数	15,400人	100人	15,500人

令和4年度 保険料徴収額見込み

	特別徴収分	普通徴収分	合 計
保険料徴収額	837,024千円	844,016千円	1,681,040千円

## 4. 企業会計の概要

### ○ 病院事業会計

#### ① 業務の予定量

・病床数	一般病床	364床	
・入院患者数	延	119,574人	(1日平均 328人)
・外来患者数	延	213,354人	(1日平均 878人)

#### ② 診療科目 28科 (令和4年4月1日～)

内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、脳神経内科、血液内科、糖尿病・内分泌内科、小児科、外科、呼吸器外科、消化器外科、脳神経外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、放射線治療科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、病理診断科

#### ③ 地域医療支援病院 平成21年11月30日承認

#### ④ 臨床研修病院 平成12年 3月31日指定

#### ⑤ 病院機能評価 平成29年 2月18日認定

#### ⑥ 看護体制 7対1看護体制

#### ⑦ 救急体制 二次救急 内科系、外科系、小児科

#### ⑧ 建設改良費 医療機器・備品購入費 220,000千円 (多項目自動血球分析装置、白内障手術装置 他)

附帯設備改修事業 336,798千円  
(防災設備、空調設備 他)

## ○ 水道事業会計

---

### ① 業務の予定量

給水戸数	57,300戸
年間総給水量	12,053,000 m <sup>3</sup>
一日平均給水量	33,022 m <sup>3</sup>
豊能町給水量	365,000 m <sup>3</sup>
一日平均給水量	1,000 m <sup>3</sup>

### ② 事業概要

・建設改良工事	36,037千円		
配水管布設工事	口径 75~100mm	延長	305m
排煙設備更新工事			
・施設整備事業	936,500千円		
配水管布設替工事	口径 75~400mm	延長	3,570m
余野川取水設備更新工事			
畑送水管新設工事	口径 400mm	延長	250m
排煙設備更新工事			

## ○ 公共下水道事業会計

---

### ① 業務の予定量

処理区域内戸数	51,699戸
年間総処理水量	22,465,000 m <sup>3</sup>
一日平均処理水量	61,548 m <sup>3</sup>

### ② 事業概要

・建設改良 管渠布設工事	1,419,000千円		
雨水管渠築造工事	口径600~1,500mm	延長	316m
汚水管渠改築更新工事	口径250~1,350mm	延長	1,391m
井口堂西市場幹線耐震化工事	口径1,350mm	延長	323m
神田地区貯留施設築造工事		貯留容量	3,000 m <sup>3</sup>
・建設改良 処理場建設工事	111,000千円		
放流ポンプ No.4号機械設備更新工事			
次亜塩素酸ソーダ貯留槽 No.1,2号設備更新工事			
学大脇塚幹線制水扉 No.1号設備更新工事			



## 5. 重点施策の概要

### にぎわいと活力あふれるまち

★新規事業

☆拡充事業





事業名 関連するSDGsのゴール	予算額(千円)	事業内容
(1) 官民連携まちなか再生推進事業 	13,070	池田駅周辺において、官民連携により持続的なまちづくり活動を進めるべく、エリアプラットフォームによる社会実験等を行いながら、未来ビジョンを検討する。
(2) 農園芸を軸とした細河地域活性化に関する取組 (細河地域活性化推進事業) 	33,500	細河地域の活性化方策について、官民連携による事業者コンソーシアムを組成し、地域拠点づくり等について検討を行うとともに、農福連携事業等による農業の新たなビジネスモデルの検討やA I農業の普及に向けた実証実験等を行う。
(3) 住宅マスタープラン策定事業 	6,000	社会情勢の変化や住生活を取り巻く現状と課題を踏まえ、今後の住宅政策の目標や施策展開方針を示すため、次期計画を策定する。
☆ (4) 商工団体補助事業 	500	池田商工会議所でスキルを活かした創業を希望する女性を支援する「ORIHIMEチーム」が結成されたことに伴い、その支援策に対して補助を行い、商工業の発展を図る。
(5) 池田ブランド構築事業 	500	「池田ならではの」「池田らしい」商品を開発・販売する事業者を応援するべく、優れた地域産品を「池田ブランド認定品」として認定及びPRし、商品の付加価値を高めることで、市の産業振興を図る。
☆ (6) 新たな観光スタイルの構築 (観光促進事業) 	8,100	2025大阪・関西万博に向けて、域内消費向上システム構築や交流人口の増加を図るため、本市の歴史や環境を付加価値として、宿泊と体験コンテンツを組み合わせた起業家精神の醸成を促す合宿型ワーケーションプログラムを実施する。
(7) イベント開催による細河地域活性化に関する取組 (細河地域活性化推進事業) 	4,000	農園芸や植物をテーマにした地域イベントを社会実験として開催することにより、交流人口の増加等の地域ポテンシャルの把握による需要予測を行い、拠点施設構想の具現化や地域活性につなげる。
☆ (8) 五月山動物園の活性化と魅力発信に関する取組 	19,900	世界最高齢となるウォンバットを全面にアピールし、市民のみならず世界に本市の魅力を発信する。また、五月山動物園のリニューアルのための基本計画策定及び基本設計を行う。

# みんなが健康でいきいきと暮らせるまち




★新規事業

☆拡充事業





## ○福祉

事業名 関連するSDGsのゴール	予算額(千円)	事業内容
(1) 地域福祉推進事業 	4,315	令和3年度に引き続き、令和5年度から5年間で計画期間とする第4期地域福祉計画を社会福祉協議会の地域福祉活動推進計画と一体的に策定する。
☆ (2) 介護職の魅力発信強化 (介護人材確保事業) 	436	介護現場や高齢者への理解を促進し、介護人材不足に対する取組の充実を図る。
(3) 地域包括支援センターの機能強化 	-	高齢者の相談窓口である地域包括支援センターの機能強化のため、担当圏域や人員体制などの見直しを行う。
☆ (4) 健康教育・健康相談の実施 (医療費適正化等推進事業) 	5,000	高齢者の健康への関心を高めるために、地域で運動指導や栄養・食事に関する講座を実施する。

## ○子育て

事業名 関連するSDGsのゴール	予算額(千円)	事業内容
☆ (5) 保育の質向上のための保育士の採用・研修支援 (保育士確保事業) 	19,562	保育士等宿舍借り上げ支援事業の拡充、キャリアアップ研修事業の新設によって、保育士等の採用確保、能力向上等を推進する。
(6) 私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業 	24,450	令和2年度、令和3年度に引き続き、対策経費の補助を行うことにより、感染症に強い保育体制を推進する。
(7) 地域子育て支援拠点事業 	941	複合施設「ツナガリエ石橋」内に移転・開設する地域子育て支援拠点わたぼうしにおいて、機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちの支援を強化する。
☆ (8) 留守家庭児童会運営体制の強化 (留守家庭児童会運営事業) 	13,938	増加する入会希望児童の受け皿確保に向け、教育委員会との連携のもと、学校施設を活用した整備を推進する。また、質の向上を目的に、新たに巡回支援員を配置し運営体制の強化を図る。
★ (9) ひとり親家庭養育費確保等支援事業 	1,105	離婚前や離婚後のひとり親家庭に対し、弁護士や専門員による相談や、公正証書作成の費用補助を行うことにより、養育費や面会交流の機会を確保する。

○保健

事業名 関連するSDGsのゴール	予算額(千円)	事業内容
☆ (10) 妊婦健診の補助 (妊婦・乳児健康診査事業) 	192	多胎妊娠の場合において、妊婦の健康管理を目的により頻回な検診の受診を推奨するため、追加補助を行い、経済的負担の軽減を図る。
☆ (11) 産後ケアの実施 (妊娠・出産支援事業) 	5,452	出産後の心身不調や育児不安など、支援を必要とする者を対象とした産後ケア事業について、新たに、助産院や病院の空きベッドを活用した母子の休養や相談等の場を提供する宿泊型・通所型ケアを実施する。
☆ (12) 成人歯科検診の補助 (成人歯科検診事業) 	2,490	成人歯科検診に係る受診者の負担金額を減額して受診率の向上を図る。また、妊婦の歯科疾患による早産や低体重児等のリスクを回避するため、妊婦の検診料を無料にして受診しやすくする。
(13) 予防接種事業 	344,853	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、疾病の発生及びまん延を予防する。また、HPV(子宮頸がん)ワクチンの積極的勧奨の再開と、接種機会を逃した方のキャッチアップ接種の実施、個別通知等を行う。

○人権

事業名 関連するSDGsのゴール	予算額(千円)	事業内容
★ (14) ダイバーシティセンター運営事業 	6,639	複合施設「ツナガリエ石橋」内に開設するダイバーシティセンターにおいて、女性相談窓口や啓発セミナー、多言語相談等の実施を通して、ダイバーシティ社会の推進を図る。また、会議室等の貸し出しを行い、市民団体の活動を支援する。

# 人、環境にやさしい安全・安心なまち

★新規事業

☆拡充事業

## ○安全・安心

事業名 関連するSDGsのゴール	予算額(千円)	事業内容
★ (1) 阪急宝塚線耐震補強工事補助事業 	29,150	阪急池田駅から石橋阪大前駅までの高架橋柱の耐震補強工事を行い、都市構造の耐震化につなげる。
★ (2) 消防通信指令システム整備事業 	2,754	令和3年2月に設置した豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市消防通信指令事務協議会にて協議を進め、令和6年4月の消防指令センター運用開始に向けて整備を進める。
★ (3) バリアフリー基本構想策定事業 	4,500	市域全体のバリアフリーの方針を示している「池田市バリアフリーマスタープラン」に基づき、重点整備地区の設定、ハード面やソフト面での整備方針の検討などを当事者の意見を聞きながら進める。
☆ (4) 地域公共交通計画に基づく施策の推進 (地域公共交通改善事業) 	3,800	市内各地域に相応しい公共交通体系の再構築を図るため、令和3年度に策定した「池田市地域公共交通計画」に基づき、既存交通の利用促進及びデマンド交通の導入など具体的な施策を検討する。



## ○環境

事業名 関連するSDGsのゴール	予算額(千円)	事業内容
☆ (5) 地球温暖化防止実行計画の改定 (脱炭素社会推進事業) 	5,000	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地球温暖化対策の更なる推進が求められていることから、平成30年度に策定した「第5次池田市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)」を、より実効性の高い計画に改定する。
(6) グリーンインフラ推進計画の策定 (グリーンインフラ推進計画策定事業) 	6,000	令和3年度策定の「グリーンインフラ推進事業計画」に基づき、五月山緑楓台や池田駅周辺のグリーンインフラ施設について、将来イメージをより具体化するため、施設レイアウトの作成やデザインイメージ等を検討する。
★ (7) 緑化施策の実施 (緑化推進事業) 	499	森林荒廃による山地災害の防止や景観形成など、多面的な機能を保全するため、令和4年度と令和5年度の2年間で森林の現状把握と整備方針を策定し、計画的に森林整備を進める。

## みんなで作る分権で躍進するまち

★新規事業

☆拡充事業

事業名 関連するSDGsのゴール	予算額(千円)	事業内容
(1) 地域分権推進に関する取組 	92,008	各地域の特性や抱える課題を検証し、より地域の実情に即したまちづくりを進めていけるよう、地域住民と協力して「地域ビジョン」の策定に取り組むとともに、行政の支援機能の強化を図る。
☆ (2) 公益活動促進に関する取組 	6,802	公益活動支援及び市民協働推進の対象を、公益活動団体に限らず、地域組織や企業などを含めた幅広い主体に拡充し、市民の多様な公益活動を促進する。また、公益活動促進制度の周知を図る。

# 豊かな心を育む教育と文化のまち

★新規事業

☆拡充事業

## ○教育

事業名 関連するSDGsのゴール	予算額(千円)	事業内容
☆ (1) 情報教育体制の強化 (情報教育推進事業) 	1,320	池田市学校教育情報ネットワークを適正に運用し、学校園ホームページの充実、教職員のICT活用能力を向上させる教職員研修を推進する。
☆ (2) 情報教育環境の整備 (情報教育環境整備事業) 	8,641	学校における情報教育の推進、円滑な情報活用を行うため情報教育環境の適性化を図り、市立学校の情報教育を安全に一括管理する。
(3) 情報教育機器整備事業 	81,100	大型電子黒板と教員用及び児童生徒用タブレットを整備し、その運用における支援体制を整えることで、ICTを活用した教育活動の推進を図る。
★ (4) 支援教育チーフコーディネーター配置事業 	22,329	専門的な知識と経験を兼ね備えた「支援教育チーフコーディネーター教員」を学校に配置し、支援が必要な児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応する支援教育環境を整える。
☆ (5) 特別支援教育体制の強化 (特別支援教育推進事業) 	2,458	特別支援教育対象幼児・児童・生徒の適切な就学(園)を期して教育相談活動等を実施し、多様化・重度化する子どもたちの適切な指導及び特別支援教育の内容の改善と発展をめざす。
☆ (6) 学校屋内運動場への空調機器整備 (中学校空調機器整備事業) 	423,000	中学校の屋内運動場に空調機器を整備することにより、快適な学校生活を提供する。
★ (7) 石橋図書館の管理・運営 (石橋図書館管理事業・石橋図書館運営事業) 	13,838	複合施設「ツナガリエ石橋」内に開設する石橋図書館において、ダイバーシティセンターや地域子育て支援拠点と連携しながら、子どもから大人まであらゆる世代が集い、交流できる施設となるよう管理・運営を行う。
☆ (8) 部活動の地域スポーツ化 (市民スポーツ推進事業) 	750	教員の働き方改革等の視点を踏まえ、部活動の受け皿づくりとして、中学生に対する地域でのスポーツ機会の提供を試行する。






## ○文化

事業名 関連するSDGsのゴール	予算額(千円)	事業内容
★ (9) ダイバーシティセンター運営事業(再掲) 	6,639	複合施設「ツナガリエ石橋」内に開設するダイバーシティセンターにおいて、女性相談窓口や啓発セミナー、多言語相談等の実施を通して、ダイバーシティ社会の推進を図る。また、会議室等の貸し出しを行い、市民団体の活動を支援する。


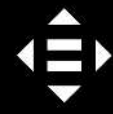










# 行財政改革を推進し希望の持てるまち

★は新規事業

☆は拡充事業

事業名 関連するSDGsのゴール	予算額(千円)	事業内容
(1) SDGs推進事業  	3,000	(仮称)池田市SDGs推進プラットフォームを活用し、地域課題の解決を通して、持続可能な社会の構築と地方創生の実現を目指す。また、「SDGs未来都市」への応募を見据え、環境・社会・経済の3側面においてSDGsにおける新しい価値の創出のため、モデル事業を構築する。
★ (2) まち・ひと・しごと創生事業  	164	令和2年度から5年間を計画期間とする「第2期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間見直しに係る懇談会を開催する。
☆ (3) 軽自動車保有関係手続の電子化に関する整備 (軽自動車税事務事業、収納事務事業)  	4,036	令和5年1月に開始される軽自動車保有関係手続ワンストップサービス及び軽自動車税(種別割)の納税確認の電子化に向けたシステム改修等を行う。
☆ (4) 地方税共通納税システム税目拡大及び納付書QRコード対応に関する整備 (賦課徴収一般事務事業、収納事務事業)  	13,588	令和5年度に開始される地方税共通納税システムを通じた電子納付の税目拡大及び地方税統一QRコードを活用した納付の実施に向けたシステム改修等を行う。
★ (5) 住民情報システム管理事業  	35,700	子育て、介護等の26手続きについて、マイナンバーカードを用いたオンライン手続の実施に向けた環境整備を行う。

## ＜参考＞SDGsのゴール一覧

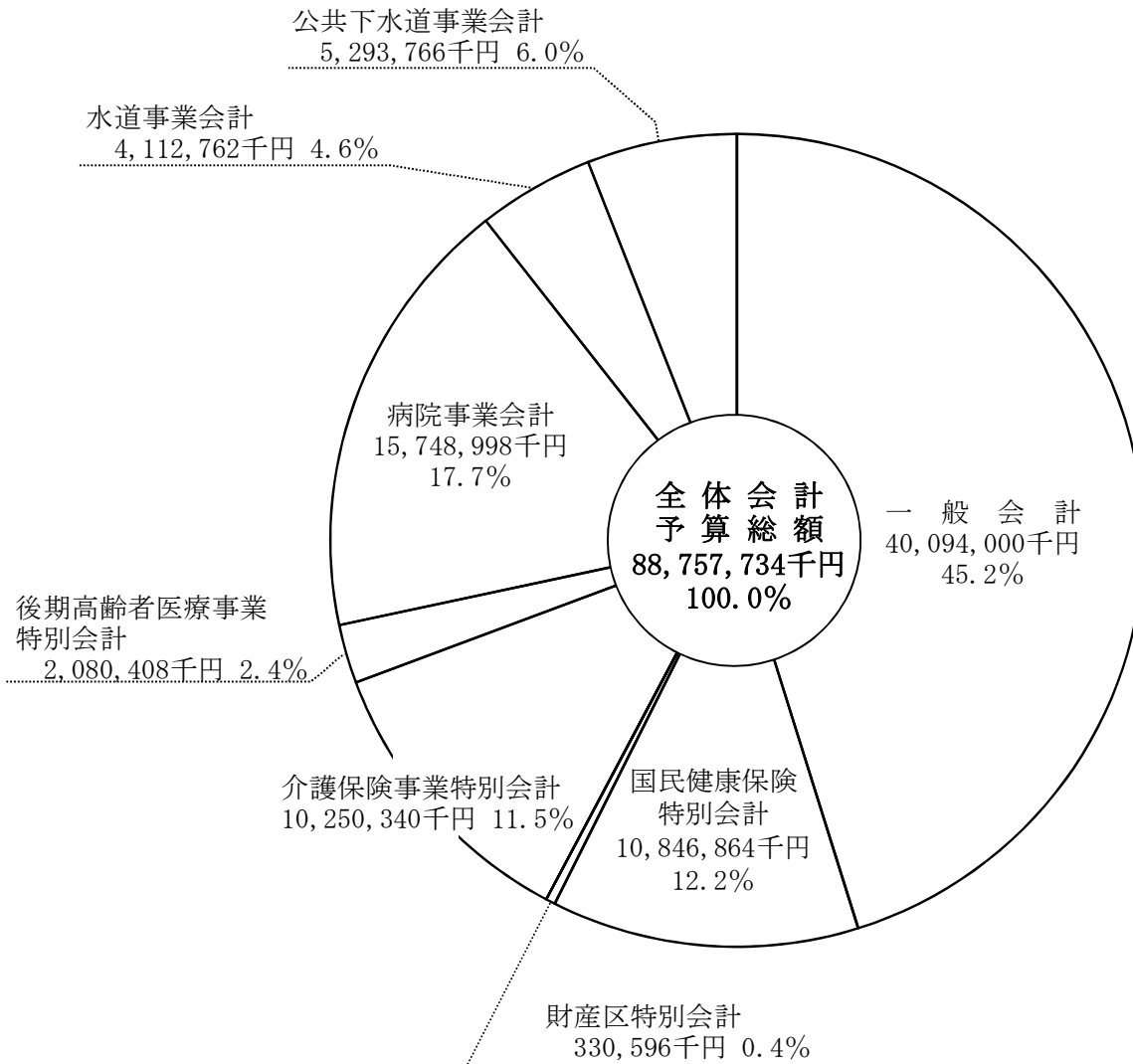
<p><b>1</b> 貧困をなくそう</p>  <p>1：貧困をなくそう</p>	<p><b>10</b> 人や国の不平等をなくそう</p>  <p>10：人や国の不平等をなくそう</p>
<p><b>2</b> 飢餓をゼロに</p>  <p>2：飢餓をゼロに</p>	<p><b>11</b> 住み続けられるまちづくりを</p>  <p>11：住み続けられるまちづくりを</p>
<p><b>3</b> すべての人に健康と福祉を</p>  <p>3：すべての人に健康と福祉を</p>	<p><b>12</b> つくる責任 つかう責任</p>  <p>12：つくる責任 つかう責任</p>
<p><b>4</b> 質の高い教育をみんなに</p>  <p>4：質の高い教育をみんなに</p>	<p><b>13</b> 気候変動に具体的な対策を</p>  <p>13：気候変動に具体的な対策を</p>
<p><b>5</b> ジェンダー平等を実現しよう</p>  <p>5：ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p><b>14</b> 海の豊かさを守ろう</p>  <p>14：海の豊かさを守ろう</p>
<p><b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に</p>  <p>6：安全な水とトイレを世界中に</p>	<p><b>15</b> 陸の豊かさも守ろう</p>  <p>15：陸の豊かさも守ろう</p>
<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  <p>7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p><b>16</b> 平和と公正をすべての人に</p>  <p>16：平和と公正をすべての人に</p>
<p><b>8</b> 働きがいも経済成長も</p>  <p>8：働きがいも経済成長も</p>	<p><b>17</b> パートナーシップで目標を達成しよう</p>  <p>17：パートナーシップで目標を達成しよう</p>
<p><b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  <p>9：産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



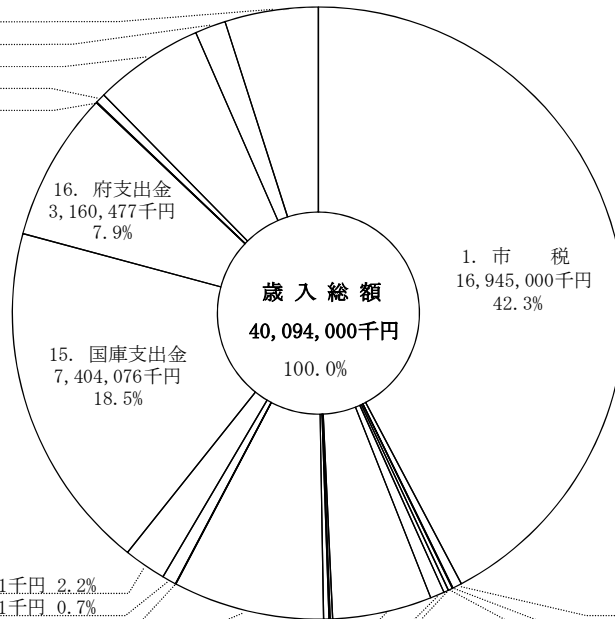
## 6. グラフでみる令和4年度予算と財政指数

《会計別予算構成割合》



# 《一般会計 予算構成割合》

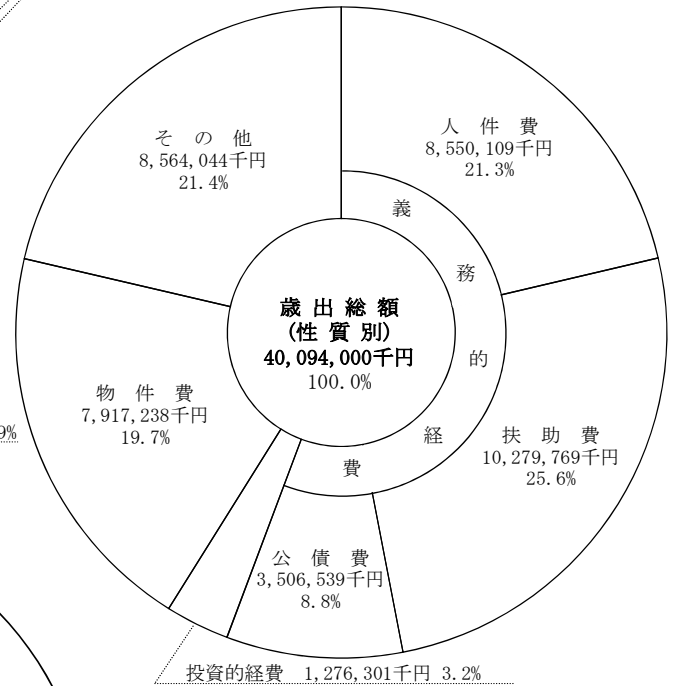
21. 市債	1,978,200千円	4.9%
20. 諸収入	653,866千円	1.6%
19. 繰入金	2,326,698千円	5.8%
18. 寄附金	207,500千円	0.5%
17. 財産収入	18,811千円	0.1%



14. 使用料及び手数料	896,201千円	2.2%
13. 分担金及び負担金	297,171千円	0.7%
12. 交通安全対策特別交付金	12,000千円	0.0%
11. 地方交付税	3,200,000千円	8.0%
10. 地方特例交付金	113,000千円	0.3%

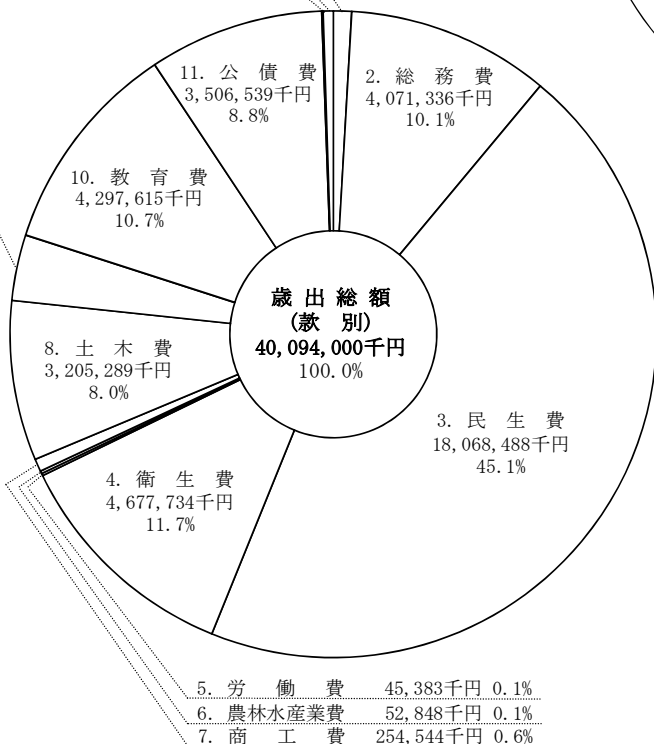
2. 地方譲与税	198,000千円	0.5%
3. 利子割交付金	16,000千円	0.0%
4. 配当割交付金	90,000千円	0.2%

9. 環境性能割交付金	27,000千円	0.1%
8. ゴルフ場利用税交付金	50,000千円	0.1%
7. 地方消費税交付金	2,100,000千円	5.2%
6. 法人事業税交付金	300,000千円	0.8%
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000千円	0.3%



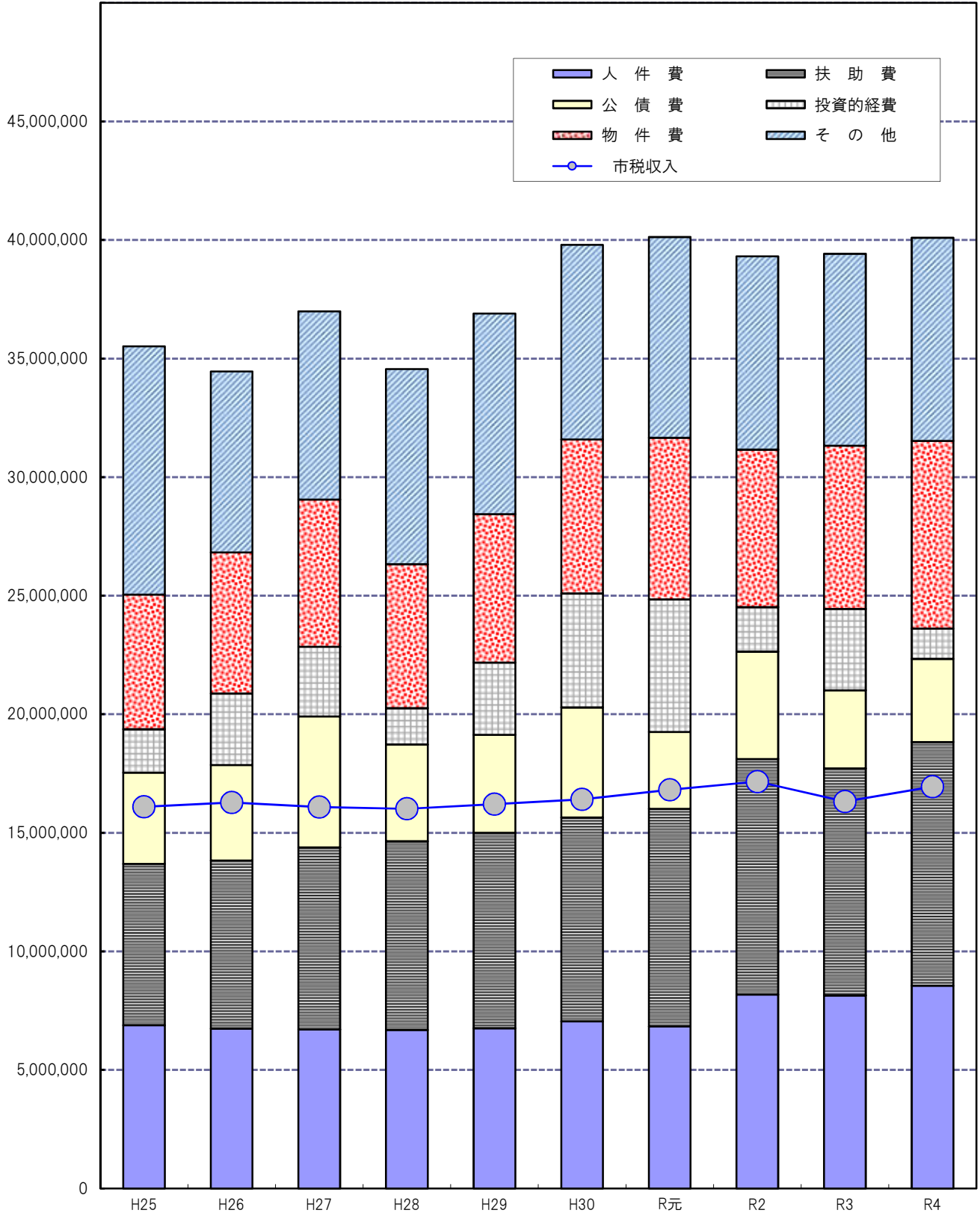
13. 予備費	200,000千円	0.5%
12. 諸支出金	28,372千円	0.1%
9. 消防費	1,321,133千円	3.3%

1. 議会費	364,719千円	0.9%
--------	-----------	------



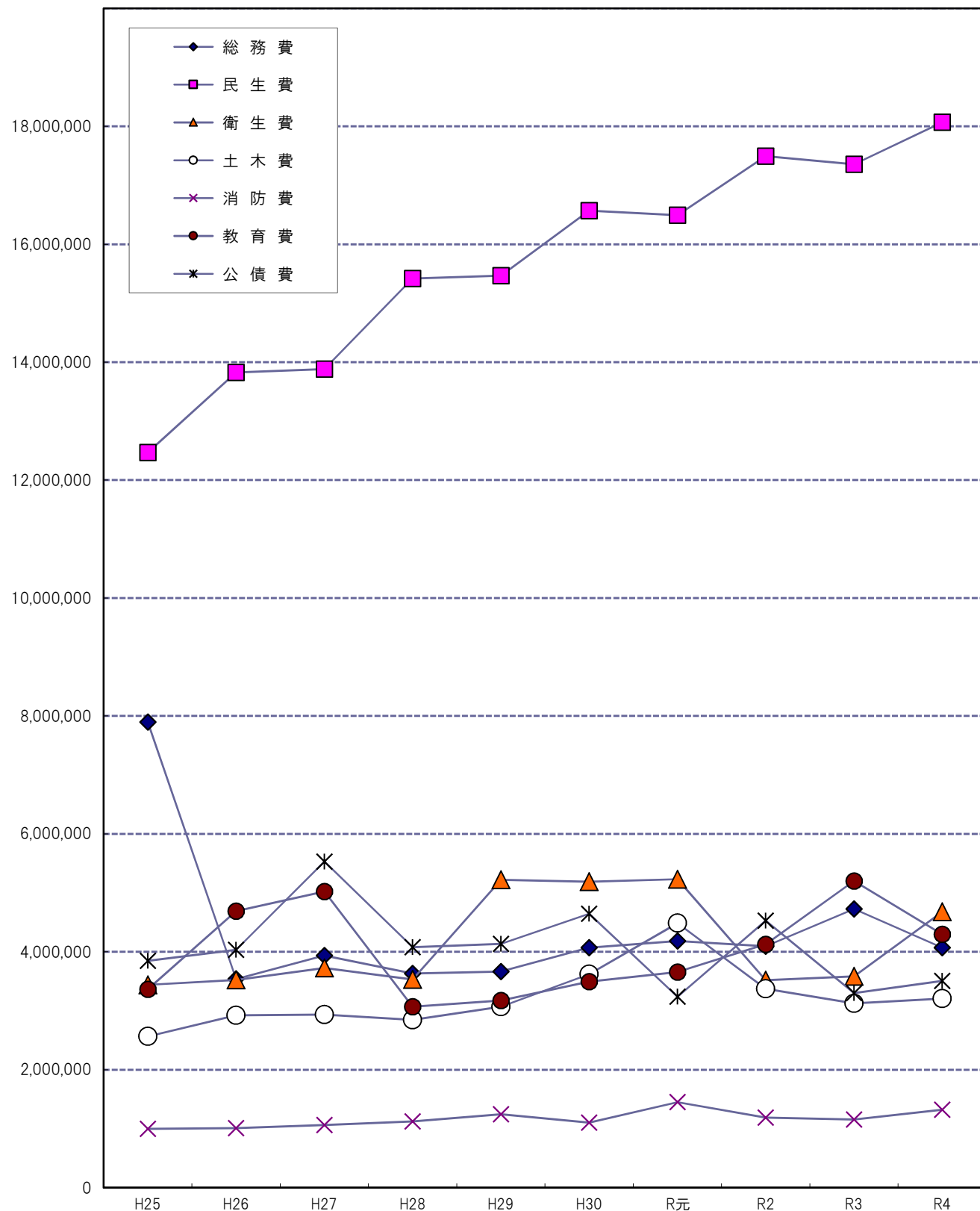
《一般会計 当初予算の推移①》  
 (歳出性質別)

(単位：千円)

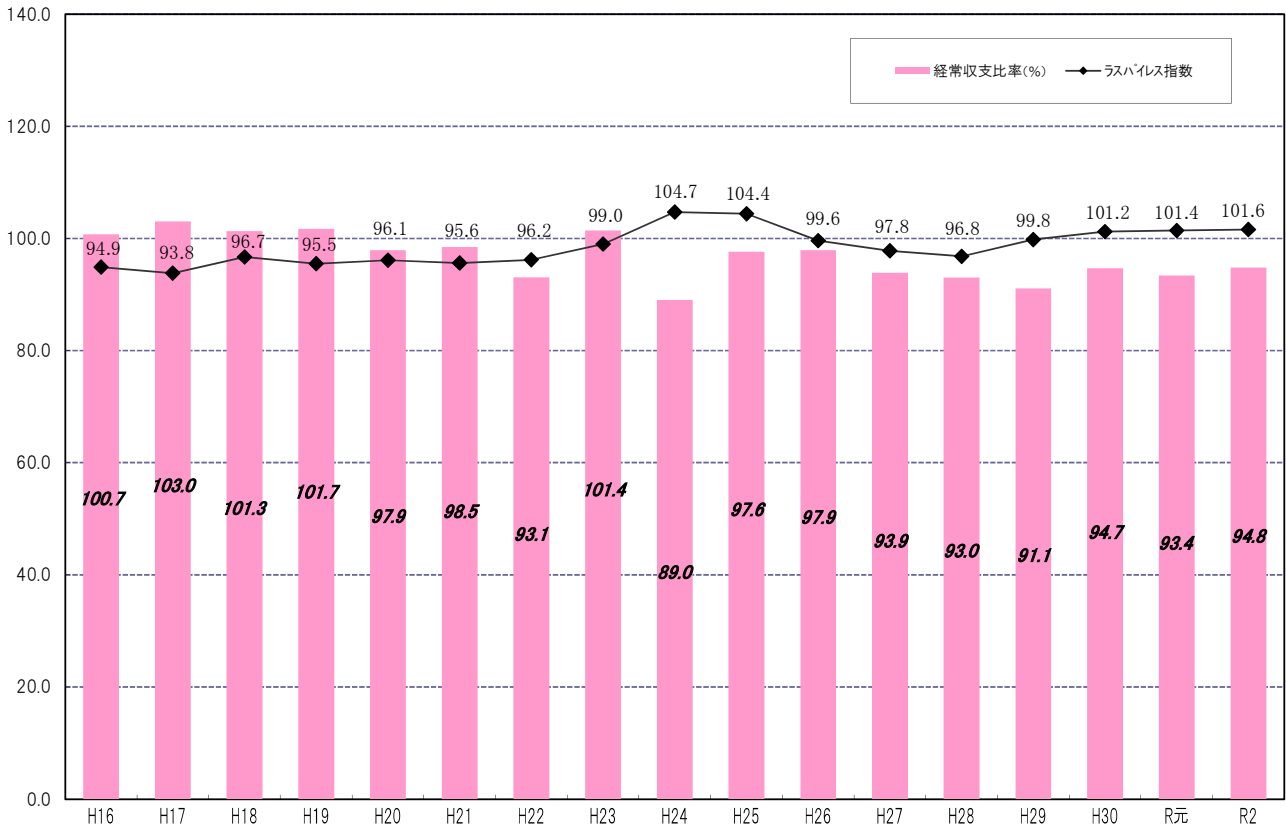


《一般会計 当初予算の推移②》  
 (歳出目的別)

(単位：千円)

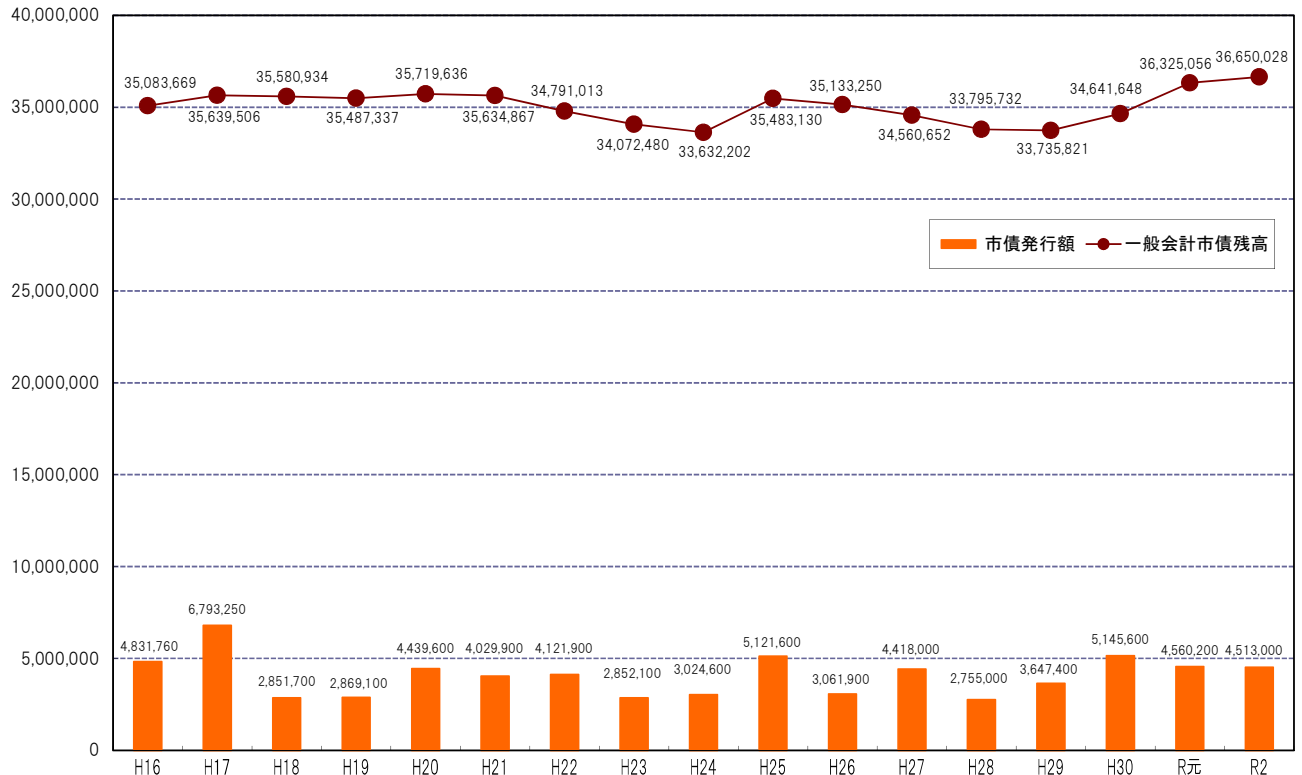


## 《経常収支比率・ラスパイルス指数の推移》



## 《一般会計市債発行額と残高の推移》

(単位：千円)



## 7.施政及び予算編成方針

本日、ここに、令和4年度各会計予算案をはじめとする諸議案を提出し、ご審議をお願いするにあたり、「施政及び予算編成方針」を申し述べ、議員各位及び市民のみなさまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに、現在においても猛威を振るう新型コロナウイルス感染症につきましては、日本で一例目が検知されて以来、2年もの歳月が流れ、次々と発生する変異株の影響により、依然として制約の多い生活を強いられる中で、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々へ哀悼の誠を捧げるとともに、療養中のみなさまにおかれましては、一日も早いご回復を心からお祈り申し上げます。

また、昨年末に一旦落ち着きを見せていた感染状況も、非常に感染力の強いオミクロン株を中心とした急拡大により、大阪府においても一日当たりの新規感染者数が2万人を超える日がありました。このような状況により、市民生活や社会経済活動などの先行きは見通すことが困難であることから、誰しもが心身ともに疲弊し、負の影響を受けていると推察しております。そのような中にあっても、日頃からの感染拡大防止へ多大なるご協力を賜っている市民のみなさまや事業者のみなさまには、深く感謝申し上げます。

そして、このまるで終わりのない不安感に怯まず立ち向かい、医療や福祉といった、私たちの日常生活を多種多様な分野で支えていただいているみなさまに対しましては、心からの敬意を表し、厚くお礼申し上げます。

元の社会の状態には完全には戻らないのではないかと、という見立てもありますが、それでもこれまでに培った経験を踏まえ、ウィズコロナ、そしてポストコロナにおける新しい日常に向けたより良い社会を創るという決意のもと、市政運営を担ってまいります。

振り返りますと、昨年8月の前市長の辞任に伴う市長選挙におきまして、市民のみなさまの信託を賜り、第24代池田市長に就任させていただいてから、早半年が経過しました。

この間、人・まち・未来を、市民のみなさまと共に育む

「共育のまち池田」を創るため、「人を育てる」「まちを育てる」「未来を育てる」の3つの理念を施策の柱として、市民感覚に寄り添うよう努めながら、日々市政運営に取り組んでまいりました。市長就任以来184日間という大変短い期間の中で適宜判断することができたのは、議員のみなさまからのご意見や、市民のみなさまからの深いご理解があったからこそであると、この場をお借りして、深く感謝申し上げます。

日常の中でお声がけをいただいたり、まちなかの何気ない一風景に目を凝らしてみたり、また自身の経験不足を支えてくれる職員からの進言などに耳を傾けたりといった体験の積み重ねは、それらの行間にあるような想いやビジョンをうかがい知ることにつながりました。これまで知りえなかった物事に触れられることは大変貴重で、そこからさらに、必要に応じ選択し、決断する立場にあることを日々実感してまいりました。

同時に、「まずはやってみる」の精神で駆け回っていた半年でもありました。今も将来も誇れるまちを創るため、前例にとらわれることなく、未来を見据えてまちづくりを進めていくべく、時代の変化に対応した施策展開の必要があると認識しております。

本年度においては、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑み、市民や事業者のみなさまの経済的な負担を軽減するために、生活に困窮されている世帯やひとり親世帯、そして小規模事業者、保険薬局に対する給付金の給付のほか、公共交通事業者への補助金の交付を実施しました。そして、子育て世帯への臨時特別給付金につきましては、議員各位のご理解や職員の協力のもと、児童手当受給世帯に対しまして児童一人当たり10万円の現金一括給付を昨年12月中に実現することができました。加えて、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金につきましても、速やかな給付に努めてまいります。

また、そうした直近の事業に加え、中・長期的な視点としまして、未来に向けたまちづくりの取組にも本格的に着手してまいりました。官民連携で取り組む「いけだ駅前活性化プロジェクト」の始動や、細河地域の活性化事業の着手のほか、みどりの機能を活かした歩きたくなる空間づく

りの検討といった、ハード・ソフトに関わらず、事業者や団体、地域住民が連携・協力し合う、住民参加型のまちづくりに取り組んでいるところです。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、人と人との間の物理的な距離に加え、心理的な距離をも生じさせている状況ですが、感染防止策の徹底やこのコロナ禍により大きく進んだ各種技術の活用などの工夫により、これまでよりも広範なネットワークが構築され、つながりが生まれました。そのつながりを実感することができたイベントの一つが、脱炭素化をはじめとするさまざまな地域の力を集めた、「BOTAFES<sup>ボタフェス</sup>」でありました。

令和4年度においても、引き続き感染防止策に注意を払いながらも、これまでの経験を糧にしつつ、将来において、地域に関わるあらゆる人が、さまざまな形で活躍し、幸せを持続的に実感できるような池田市とするには何をなすべきかをしっかりと検討し、取り組んでまいります。

それでは、令和4年度の市政運営の基本姿勢について、申し述べさせていただきます。

はじめに、本市を取り巻く状況についてですが、国の動きとして、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により1年延期となった「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」が昨年開催されたことは、記憶に残る出来事でありました。本市のホストタウン事業を含め全国的に次々と関連事業が中止となるなど、感染症の拡大状況をにらんだ大変難いかじ取りが強いられた中、世界的な祭典での日本選手の躍進、そして最善を尽くす競技者たちの姿は、大きな感動を呼び起こしたとともに「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」という基本コンセプトをまさに強く訴えかける素晴らしい成果を残しました。

また、コロナ禍における大会開催を裏で支えたことをはじめとし、社会全般においてその存在感が急速に大きくなっているデジタル化に対応するため、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することを目的とするデジタル庁の設置という新たな動きもありました。

そして、世界的な気候変動に対する意識の高まりの中、

政府においては、令和2年10月に、2050年までのカーボンニュートラルを達成することを表明したうえで、昨年4月には、2030年における温室効果ガスを46%削減する目標が掲げられました。さらに、同年10月にイギリスで開催されたCOP26<sup>コップ</sup>では、日本をはじめとする締約国間で、気候変動の悪影響を回避するために必要な正式な目標として、気温上昇幅を1.5℃に抑えるよう努めることが合意されたところです。

また、大阪府におきましては、大阪コロナ重症センターが開設されたほか、感染防止認証ゴールドステッカーの認証制度や、打撃を受けている産業や暮らし、住まいなどを下支えする各種貸付や支援金の給付などのウィズコロナ対策が講じられてきました。

さらに、2025年の「大阪・関西万博」の開催に向けて、大阪府・市が一体となった準備が進められているほか、SDGs先進都市をめざす取組やイノベーションの促進などのポストコロナに向けた再生・成長により、世界から認められるグローバル都市としての大阪を確立することが期待されています。

本市としても、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に対し、人の英知を結集し、打ち勝とうとする動きに呼応し、国・大阪府だけではなく、多様な主体との連携に基づき、未来の池田市民にも誇れるまちづくりを進めてまいります。

現在、「第7次池田市総合計画」につきましては、総合計画審議会を開催し、市民をはじめ、学識経験者、事業者、関係団体の代表者などのみなさまからの意見を取り入れながら、策定作業を進めております。本計画の始期である令和5年度には、それとあわせて次のまちづくりを見据えたさまざまな分野別計画やプロジェクトの本格稼働も見込んでいく必要性を認識しています。

そして、本市の2つの都市核にオープンする予定の「市民活動交流センター」と初の複合施設「ツナガリエ石橋」は、本市に関わる多様な主体との連携、そして「誰一人取り残さない」というSDGsの理念の象徴として、多くの市民が集う施設の実現をめざしてまいります。

また、昨年の11月には、産学などのさまざまな主体と行政が、社会課題の解決に向けて連携する場である（仮称）

SDG s 推進プラットフォームの構築に向けて動き始めました。市民や企業、教育・研究機関のみなさまとの共創のもと、具体的な課題に取り組むことに加え、SDG s の普及・啓発促進の場としても活用し、SDG s の達成に向けた動きを一層加速させてまいります。

昨年度の国勢調査の結果によりますと、北摂7市の人口はすべて増加しておりました。国としての人口が減少している中で、特異ともいえる状況であり、本市においても1,924人の増加という結果でありました。この結果に甘んじることなく、住みたいまち、住み続けたいまちになるための取組を進めてまいります。

このような人口減少への対応に加え、超高齢社会の更なる進行などの社会課題に効果的な解決策を模索している中で、新型コロナウイルス感染症の拡大が、私たちの生活に大きな影響を及ぼしています。いずれも一筋縄で短期的に解消できるものではありませんが、この大きく面前に立ちふさがる壁を乗り越えていくために、力を合わせていきたいと考えています。

こうした諸課題に取り組むためにも、「第7次池田市総合計画」の令和5年度開始と同時のスタートダッシュを図るべく、令和4年度は、職員一人ひとりが個々の力を如何なく発揮し、すべての部署で創造性の高い企画を立案し、計画やプロジェクトを実行していくことのできる組織をめざします。

また、市民意識調査やワークショップなどの折に触れ、多くの方々からの想いをしっかりと受け止め、人・まち・未来を、市民のみなさまと共に育む「共育のまち池田」の実現に向け、計画的に取組を進めていく1年とするべく、先頭に立って市長としての責務を果たしてまいります。

それでは、「第6次池田市総合計画」に沿って、各分野における令和4年度の主要施策の概要を申し述べさせていただきます。

まず、「にぎわいと活力あふれるまち」についてであります。

「駅周辺を中心とした市街地の整備」に関しては、池田駅周辺について、多様なステークホルダーとの共創により、「歩きたくなるまちなか」の実現に向け、引き続き、多く

の関係者と連携しながら未来ビジョンを検討し、官民連携による持続的なまちづくりをめざしてまいります。

「細河地域の活性化」に関しては、市街化調整区域としてのポテンシャルを活かし、歴史的背景を有する植木産業、農業、自然を活かした地域振興を展開するため、官民連携による事業者コンソーシアムの組成を行い、活性化のための地域拠点づくりや、農福連携事業などによる農業の新たなビジネスモデルについて、実証実験などを重ねながらスキームの構築を検討してまいります。

また、小水力発電などの再生可能エネルギーの導入も視野に入れた、脱炭素をめざすまちづくりについてもあわせて検討してまいります。

「道路網の整備」に関しては、劣化が進む道路舗装や施設の補修、再整備や「池田市橋梁長寿化<sup>きょうりょう</sup>修繕計画」に基づく道路橋、横断歩道橋の補修や歩道の改良に取り組むとともに、通学路などの安全対策としてグリーンベルトや交差点カラー、防護柵の設置を進め、円滑な交通と市民の安全を確保してまいります。

また、市内道路施設の多くが経年劣化により損傷し、第三者に対する被害を引き起こすおそれがある状況となっているため、今年度は、道路擁壁を対象とした地方債制度を活用しながら改修事業を実施してまいります。

「住宅の充実」に関しては、市営住宅の管理運営において、多様化する居住ニーズに的確に対応し、安全な住宅供給と良好な住生活の提供を図るため、引き続き、効率的で適正な維持管理に努めてまいります。

また、空き家対策につきましては、「第2期池田市空家等対策計画」に基づき、これまでの取組の成果と今後に向けた課題を踏まえ、更なる空き家対策の取組を推進してまいります。

そして、多様な人々がいきいきと暮らし、誰もが住みたいと感じる居住魅力あふれる都市の実現をめざすため、

「池田市住宅マスタープラン」を改定し、安全・安心な住宅の供給と住環境の向上を図ってまいります。

「商業の活性化」と「工業の振興」に関しては、池田商工会議所をはじめとする市内商工業の発展と経営の安定化



を図る団体に対して活動助成金を交付し、助成金を原資とした各種支援事業を実施することで、商工業の発展及び安定化を図ってまいります。

加えて、池田商工会議所ではスキルを活かした創業を希望する女性を支援する「<sup>お</sup>RI<sup>り</sup>HIME<sup>ひ</sup>チーム」が結成されたことに伴い、その支援策に対して補助してまいります。

また、本市ならではの商品として認定している、池田の歴史的背景や地域資源を活用した「池田ブランド認定品」について、積極的な発信を行うことで、本市の特色を活かした商品の開発促進に取り組んでまいります。

「観光の振興」に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で、従来の大量の観光客を呼び込むという観光スタイルだけではなく、コロナ禍に即したワーケーションなどの新たな旅のスタイルの環境整備を進めてまいります。

また、コロナ禍で相次ぐイベントなどの中止で寂しい思いをされているみなさまが笑顔になり、にぎわいが生まれるよう、万全の感染症防止策を施したうえで、猪名川花火大会や池田市民カーニバルなどのイベントについても、関係者と連携しながら、その実施の可否や方法などを検討してまいります。

そして、2025年には「大阪・関西万博」が開催予定であり、インバウンドを含む来訪者による市内のにぎわい創出が期待されるため、さまざまな事業者や団体などと連携した取組を開始するとともに、SNSなどを活用した観光情報の発信を行い、インバウンドの受入体制を強化することで市内滞在と消費を促進し、にぎわいを取り戻してまいります。

また、今年、「史上最高齢の飼育されたウオンバット」としてギネス世界記録に認定された「ワイン」をはじめとするウオンバットを、市民のみならず世界に広くアピールし、五月山動物園のリニューアルに向けた基本計画を策定したうえで、更なるにぎわいづくりに向けた取組を進めてまいります。

加えて、歩道やマンホールなど、市内の随所にウオンバットのシルエットなどを設置し、市内散策に新たな価値を付加することで、楽しみながら本市の魅力を再発見するきっかけとしてまいります。

次に、「みんなが健康でいきいきと暮らせるまち」につ

いてであります。

「福祉社会の推進」に関しては、地域共生社会の実現に向けて、本市と池田市社会福祉協議会が連携し、「第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画」の策定に取り組んでまいります。

「高齢者福祉・介護の充実」に関しては、「第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、介護保険事業の適正な運営に努めるとともに、団塊の世代のすべてが75歳以上となる2025年を計画期間に含む「第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定に向け、事前調査を実施します。

また、介護予防事業を高齢者の保健事業と連携し一体的に実施することにより、高齢者の社会参加の促進を図るとともに、住民主体の通いの場の取組について、一層推進してまいります。

加えて、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、切れ目のない在宅医療・介護の実現をめざすとともに、地域の高齢者の相談窓口である地域包括支援センターの機能を強化してまいります。

認知症につきましては、若いうちからの予防と啓発に資する取組や、認知症の方とその家族への支援の充実、理解の促進のため「認知症サポーター養成講座」を引き続き実施します。

あわせて、認知症の方とその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み「チームオレンジ」を推進するとともに、本人発信支援や認知症当事者同士の交流を図り、関係者のみなさまと連携しながら「認知症カフェ」を展開してまいります。

さらに、認知症の早期発見・早期対応に努め、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームと連携しながら支援体制の強化に努めます。

「障がい者福祉等の充実」に関しては、発達障がい者・障がい児などへの支援について、本市独自の発達支援システムである、いけだつながりシート「<sup>い</sup>ke<sup>け</sup>da<sup>だ</sup>s」の利用者の拡大と、関係機関における活用の促進を図り、切れ目のない継続した支援体制の構築に努めるとともに、療育環境や家族支援の充実にも努めてまいります。

また、やまばと学園において、親子療育教室を実施し、児童発達支援の拡充をめざしてまいります。

さらに、ペアレントプログラムや在籍児童のきょうだいの見守り保育に取り組み、保護者支援、家族支援など、通所支援サービスの向上に努めてまいります。

「少子化への対応と子育て支援」に関しては、地域における子育て支援の推進につきまして、「ツナガリエ石橋」へ移転する地域子育て支援拠点「わたぼうし」を中心に、機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちの支援を強化してまいります。

私立保育所などに対する支援につきましては、宿舍借上げ支援事業の強化や、キャリアアップのための研修制度の構築などによって、保育士の採用確保と職場定着、能力向上を促進します。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、引き続き、対策経費の補助を行うことにより、感染症に強い保育体制を推進してまいります。

留守家庭児童会につきましては、就労する保護者が安心して働けるよう、増加する入会希望児童の受け皿確保に向け、教育委員会との連携のもと、学校施設を活用した整備を推進してまいります。

また、質の向上を目的に、新たに巡回支援員を配置し、運営体制の強化を図ってまいります。

児童家庭相談につきましては、増加傾向にある児童虐待に適切に対応するため、より一層、専門職員の人員体制の強化に努めてまいります。

「生活自立支援の充実」に関しては、ひとり親家庭への支援につきまして、弁護士や専門員による相談や、公正証書の作成補助を行うことにより、養育費や面会交流の機会を確保する取組を進めてまいります。

これら、子育て支援施策の推進に係る取組につきましては、「池田市子ども条例」のもと、子ども・子育て会議での意見を踏まえながら、「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、妊娠・出産から子育て期への切れ目のない支援に努め、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりに取り組んでまいります。

「保健衛生の充実」に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策をより一層強化してまいります。

ワクチンにつきましては、すでに3回目の接種が始まっておりますが、引き続き、接種を希望する市民が速やかに接種できるよう、情報の周知に努めるとともに、円滑な接種を推進できる体制整備を全庁一丸となって進めることで、安心して接種が受けられる環境を整備してまいります。

母子保健につきましては、出産後の母親の身体的な回復や心理面での支援をはじめ、授乳指導などを病院や助産院での宿泊や通所によって行うことにより、母親の心身の安定や育児不安の解消を図ってまいります。

あわせて、妊婦の歯科疾患による早産や低体重児などのリスクを回避するため、成人歯科検診の自己負担額を無償にし、受診しやすい環境を整えてまいります。

各種がん検診につきましては、個別受診勧奨によって、検診の受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療など、疾病の予防に努めてまいります。

また、国において子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種の勧奨が再開することから、接種勧奨の差し控え期間中に、情報不足で定期接種の機会が得られなかった方についても、周知に努めてまいります。

「市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実」に関しては、大阪府地域医療構想のもと急性期医療を担う地域の基幹病院として、また、地域医療の確保を図る地域医療支援病院として、市立池田病院の機能維持・強化に努め、市民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、質の高い医療提供体制の構築に寄与してまいります。

一方で、従前から進められている公立病院改革に加え、公立・公的医療機関などの再編・統合についても国で検討される中、今後も市立池田病院の機能を継続していくためには、安定した財政基盤の構築はもとより、民間医療機関では担うことができない医療機能への重点化などの検討も必要となっており、引き続き、救急や小児、周産期といった医療機能の充実に加え、収益性向上及びコスト抑制による経営健全化に取り組んでまいります。

あわせて、新病院として開院後20年以上が経過していることから、老朽化した施設の改修を順次進めてまいります。

休日急病診療所においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止策に万全を期し、内科、小児科、歯科の休日診療を行い、市民サービスの充実に努めてまいります。

「みんなで支える医療保険」に関しては、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、医療制度の安定的な運営に努めてまいります。

また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」として、介護予防の通いの場などにおいて健康教育・健康相談を引き続き実施するとともに、高齢者の健康への関心を高め、その維持・増進の機運につなげるために、地域において運動指導や栄養・食事に関する講座を実施するなど、健康寿命の延伸と更なる医療費適正化に努めてまいります。

「男女共同参画社会の実現」に関しては、「ツナガリエ石橋」のオープンをきっかけに多様な市民が交流できる拠点として、ダイバーシティセンターを設置し、男女共同参画事業と外国人市民との多文化共生事業を実施することで、誰もが暮らしやすい地域社会づくりをめざしてまいります。

次に、「人、環境にやさしい安全・安心なまち」についてであります。

「災害に強いまちづくり」に関しては、災害復旧の迅速化、土地の有効活用の促進など、さまざまな効果が期待できる地籍調査を進めてまいります。

また、阪急池田駅から石橋阪大前駅までの高架橋柱の耐震補強工事などの費用の助成を行い、都市構造の耐震化につなげてまいります。

加えて、まちの防災力・減災力の向上のため、引き続き、地震などの自然災害により倒壊の危険がある老朽家屋の除却費用を助成してまいります。

「消防・救急救助体制の強化」に関しては、災害対応特殊消防ポンプ自動車の更新に加え、各種資器材の更新を行い、消防力の更なる充実強化を図ってまいります。

また、救急需要に対応するため、消防職員を増員し、常時救急4隊運用の安定化を図り、救急体制の更なる充実強化を進めてまいります。

加えて、豊中市との消防指令業務共同運用を継続するとともに、近隣市との更なる水平連携の強化のため、昨年2月に設置した「豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市消防通信指令事務協議会」にて、令和6年4月の消防指令センター運用開始に向けて協議を進めてまいります。

「安心して快適に移動できるまちづくり」に関しては、市内のバリアフリー化について、昨年度に策定した「池田市バリアフリーマスタープラン」に基づき重点整備地区の設定やハード・ソフト両面の整備方針の検討などを当事者の意見を聴きながら進めてまいります。

加えて、昨年7月1日に施行した「池田市ながらスマホの防止に関する条例」の認知度向上及び「ながらスマホ」の危険性に関する啓発活動などを行い、「ながらスマホ」防止に取り組んでまいります。

また、本年度に策定する「池田市地域公共交通計画」に基づき、「池田市地域公共交通会議」で意見を聴きながら、既存交通の利用促進やデマンド交通の導入など、具体的施策を検討し、市内各地域にふさわしい公共交通体系の再構築に努めてまいります。

「環境にやさしいまちづくり」に関しては、豊かな自然環境を残し、健康に過ごすことのできる社会を次世代に引き継いでいくため、2050年までに温室効果ガス実質排出量をゼロにすることを目標に掲げ、本年度「池田市ゼロカーボンシティ宣言」を表明いたします。

また、平成30年度に策定し、令和4年度を中間目標年度と定めている「第5次池田市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）」の改定を行い、より実効性の高い計画とすることにより、地球温暖化対策を推進してまいります。

ごみ収集車両につきましては、使用年数が17年を経過し、老朽化が進んでいることから、新規車両を購入することにより、ごみ収集作業を円滑及び安全に行ってまいります。

池田駅前喫煙所の移設につきましては、引き続き、調査・検討を進めてまいります。

「良好な自然環境を生かしたまちづくり」に関しては、市街地からの五月山の眺望や、細河地域の田園風景をはじめとする本市の良質な景観形成・維持を図るため、景観行

政団体への移行をめざし、景観計画の策定に向けた検討を進めてまいります。

また、本年度に策定する「池田市グリーンインフラ推進計画」に基づいた五月山<sup>りよくふうだい</sup>緑楓台などの整備事業や、五月山動物園などの施設再編事業を推進することにより、緑化推進に加え、新たなにぎわい創出を図ってまいります。

そして、五月山を含む里山林に対し、森林環境譲与税を活用し、山地災害の防止や景観が損なわれることのないよう、森林保全に努めてまいります。

都市公園につきましては、地域住民のニーズに沿った再整備をすべく、「池田市都市公園ストック再編事業計画」を策定し、市民のみなさまが安心して利用できるよう、老朽化した遊具などを改修し、適切な管理に努めてまいります。

「上水道事業の充実」に関しては、安全・安心な水道水を安定して供給するため、「池田市上水道施設整備計画」に基づき、上水道施設、水道管の更新・耐震化を順次行ってまいります。

また、現行計画は最終年度を迎えることから、次期計画の策定を行ってまいります。

「下水道事業の充実」に関しては、計画的に下水道管、下水処理施設などの更新・耐震化に取り組むとともに、「下水道床上浸水対策計画」に基づき、集中豪雨による浸水被害の軽減を図りながら、引き続き、市街地における雨水対策を推進してまいります。

そして、上下水道事業につきましては、将来にわたって安定的に事業を継続していくために「池田市上下水道事業経営戦略」の定期的な見直しを行い、事業運営のあり方、適切な料金体系のあり方について検討してまいります。

次に、「みんなでつくる分権で躍進するまち」についてであります。

「地域分権制度の推進」に関しては、各地域の特性や抱える課題を踏まえながら検証、整理し、より地域の実情に即したまちづくりを進めていけるよう、引き続き、地域住民のみなさまと協力して「地域ビジョン」の策定に取り組んでまいるとともに、地域政策推進監を配置し、地域団体

相互の連携を図り、さまざまな課題解決に向け、地域住民のみなさまと行政がしっかりと心を合わせて、暮らしやすく、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現に取り組んでまいります。

「コミュニティの活性化」に関しては、令和4年6月に共同利用施設池田会館、栄本町のコミュニティセンター及び公益活動促進センターなどの機能を集約した市民活動・地域交流の拠点となる「市民活動交流センター」が新たに開館するため、指定管理者とともに、適切かつ効果的・効率的な管理・運営を行ってまいります。

「公益活動の促進」に関しては、公益活動支援及び市民協働推進の対象を、公益活動団体に限らず、地域組織や事業者などを含めた幅広い主体に拡充し、市民の多様な公益活動を促進するとともに、公益活動促進制度の周知を図ってまいります。

次に、「豊かな心を育む教育と文化のまち」についてであります。

「学校教育の充実」に関しては、学校におけるICT環境の充実を図り、ICTを効果的に活用した教育活動を推進してまいります。特に、GIGAスクール構想のもとで整備した一人一台タブレット端末の活用を一層促進し、引き続き、各校において質の高い学びの実現をめざして取組を進めてまいります。

また、教職員研修の充実を図るため、教育センターに研修用の高速無線LAN環境を構築するとともに、ICT教育アドバイザーによる教職員への専門性の高い研修と日常的なICT活用支援を実施してまいります。

さらに、こうした新たな取組を効果的に進めるためにも、教職員が心身ともに健康で、いきいきと働き続けることができる環境づくりが必要であるため、教育委員会と連携しながら、35人学級編制を引き続き実施し、支援教育の充実のための人材配置を行い、教職員の負担軽減を図ることで、学校における働き方改革を進めてまいります。

各学校園における特別支援教育の充実としましては、医療的ケアの必要な児童生徒が安全・安心に学校生活を送ることができるよう、専門家による巡回指導や医療的ケアに

伴う看護師の配置、必要な教材教具などの配備を行ってまいります。

加えて、教育環境の改善を図るため、本年度の小学校及び義務教育学校の屋内運動場における空調機器の整備に引き続き、中学校の屋内運動場においても、令和4年度末までに空調機器を整備してまいります。

また、旧学校給食センターにつきましては、施設解体後に跡地を池田小学校グラウンドとして活用することができるよう、整備に向けて取り組んでまいります。

次に、「行財政改革を推進し希望の持てるまち」についてであります。

令和4年度を最終年度とする「池田市行財政改革推進プラン<sup>スリー</sup>Ⅲ」に基づき、厳格な進捗管理のもと、具体的な行財政改革の実施プログラムに取り組み、改革期間の目標として掲げる4項目とプラン<sup>ツー</sup>Ⅱからの中期目標の総合的な達成に向け一層強力で推し進めるとともに、「第7次池田市総合計画」の策定に合わせて、次期の行財政改革に関する計画策定にも取り組んでまいります。

「開かれた市政の推進」に関しては、有権者の利便向上を図るため、投票しやすい環境整備の一環として、「ツナガリエ石橋」への期日前投票所の設置を検討してまいります。

「健全な行財政運営の推進」に関しては、まず、公共施設等について、本年度にて、それらの老朽化度合いや維持コストなどの現状把握が完了することから、令和4年度からは、今後においてみなさまに持続的に提供可能な公共施設などのあり方について、その第一歩をお示しできるよう、順次検討を進めてまいります。

市の歳入の確保につきましては、「池田市債権管理条例」をはじめ法令などに基づいた滞納整理を実施し、各種債権の適正な管理、回収に努め、公平性を期してまいります。

また、市税につきましては、令和5年1月に開始される軽自動車保有関係手続のワンストップサービスに対応するため、軽自動車税（種別割）の納税確認の電子化を整備するとともに、令和5年度に開始される地方税共通納税システムを通じた電子納付の税目拡大、及び地方税統一QR

コードを活用した納付の新たな仕組みに対応するために必要な整備を行い、納税者の利便性向上に努めてまいります。

「情報通信技術の活用」に関しては、住民情報システムについて、子育て・介護など、26の手続のオンライン化実施に向けた環境整備を行うことにより、市民の利便性向上に努めてまいります。

続いて、これらの施策に係る予算について、ご説明申し上げます。

本市の財政は、昨年度の一般会計決算で見ると、単年度収支では黒字となり、健全化判断比率の各指標は健全段階を維持しているものの、経常収支比率は94.8%と前年度から1.4ポイント悪化しております。新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の大幅な減少を受け、減収補填債を発行したほか、臨時財政対策債の発行や財政調整基金の取崩しなど、臨時的な財源措置を行っており、依然として構造的に脆弱な状況となっております。

また、令和4年度は、社会保障関係経費の増加に加え、近年集中した大型の投資的事業を要因とする公債費の増加が見込まれるなど、予算編成は困難を極めるものであります。このような危機的状況下における予算の編成にあたっては、「池田市健全な財政運営に関する条例」に掲げる不断の歳入確保及び徹底した事務事業の見直しによる「選択と集中」を通して、次世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって真に必要な行政サービスを提供し続けることができる「持続可能な市政運営」を念頭に、「共育のまち池田」の実現をめざして、予算を編成しました。

その結果、総予算規模は 887億5,773万4千円で、会計別に申し上げますと、

一般会計	400億9,400万円
国民健康保険特別会計	108億4,686万4千円
財産区特別会計	3億3,059万6千円
介護保険事業特別会計	102億5,034万円
後期高齢者医療事業特別会計	20億8,040万8千円
病院事業会計	157億4,899万8千円
水道事業会計	41億1,276万2千円
公共下水道事業会計	52億9,376万6千円

となっております。

以上、令和4年度の「施政及び予算編成方針」を申し述べさせていただきます。

昨年度、戦後最悪の落ち込みを経験した日本経済は、再び前に向かって動き出しています。単なる景気の回復にとどまらず、カーボンニュートラルの実現に向けた動き、デジタル化の急速な進展など、私たちの生活に大きな影響を与える変化がダイナミックに生じています。そして、生活に困窮されている方や、社会的に孤立状態にある方に対しては、コロナ禍により、さらに厳しい影響が及んでおります。格差の拡大や固定化につながらないよう、市民のみなさまには、今後もきめ細かい支援を継続し、「誰一人取り残さない」包摂的なまちを構築してまいります。

令和4年に入った先日、WHOのテドロス事務局長は、3年目に入った新型コロナウイルス感染症の流行は、重大な岐路にあり、今年こそ終わらせる年になることを期待する旨を表明しました。ただし、そこにはあらゆるものが一つになって協力するという厳しい条件が付いていました。

今回の感染症は、私たちに非常に厳しい試練を与えている一方で、テレワークや時差出勤のような働き方の改革、環境問題への意識の高まり、東京一極集中が変化する兆し、活力ある地方創りなど、未来に向けた変化へのきっかけともなりました。新たな挑戦や過去のやり方にとらわれない自由な発想による変化が生まれている状況を踏まえ、本市でも多種多様な方々との連携・協力により、これまで進められなかった課題を解決する機会となるよう力を尽くしてまいります。

令和4年度は、池田の更なる創生という大輪の花を咲かせるための種まきをしながら、目の前の課題解決に取り組み、市民生活を守ってまいります。厳しい時代を乗り越えた先には、明るい未来や希望が持てる世の中があると信じ、一步一步確実に各種施策を進めてまいります。そして、この度ギネス世界記録に認定されたウォンバットのようには末永く愛され、注目される「共育のまち池田」をめざし、全力で取り組んでまいります。

最後に、本議会に提案しております令和4年度予算をは

じめ、諸議案に対しまして、議員各位の慎重なご審議を賜り、各般の施策が実現できますことをお願いいたしまして、「施政及び予算編成方針」といたします。

令和4年2月28日

池田市長 瀧澤 智子

## 8.教育方針と主要施策

本日、定例市議会において、令和4年度の「施政及び予算編成方針」が、市長から発表されたことに伴い、池田市教育委員会として、令和4年度「教育方針と主要施策」を申し上げます。

さて、昨年度に続き本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な教育活動・生涯学習の取組に一部制限を余儀なくされましたが、感染症対策を十分に講じた上で、学校園の教育活動並びに生涯学習を進めてまいりました。

今後も、コロナ禍での教育活動は続きますが、感染症対策に十分留意し、学習指導要領に則った学校教育をはじめ、幼児教育や社会教育も含めたすべての教育活動が着実に展開できるよう、教育施策を推進してまいります。

教育委員会は、これまで、平成24年4月に策定した「池田市教育ビジョン」に基づき、「学びつづけ、ともに生きる、池田の子ども」の育成をめざし、つながりのある教育の創造に努めてまいりました。

令和4年度は、同ビジョンの第3期プランの3年目として、教育施策を推進してまいります。

また、総合教育会議を通し、市長との十分な連携のもと、教育行政を的確かつ着実に実施してまいります。

今年度より、小・中学校ともに新学習指導要領による、「主体的・対話的で深い学び」による質の高い学びや、「社会に開かれた教育課程」について本格的な取組が求められております。

また、国のGIGAスクール構想に基づき、引き続き一人一台のタブレット端末を効果的に活用し、子どもたちが主体的に学習に取り組み、他者との対話を通して学びを深める授業づくりに取り組んでまいります。

学校における働き方改革については、教職員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを意識して業務に当たることができるよう、勤務時間管理システムの導入、定時一斉退勤日や部活動休養日、長期休業中の学校園閉庁日などを設定しているところであり、引き続き教職員の業務改善に取り組んでまいります。

学校園教育につきましては、教育の充実に向けた令和4年度の柱として、引き続き、英語教育、幼児教育、ICT教育の3つを掲げております。

1つ目の英語教育では、市独自の取組として、全小学校・義務教育学校の前期課程への英語専科教員を継続配置することで、担当教員が各小学校の英語学習の統括的な役割を担うとともに、国でも検討している小学校の教科担任制の在り方についても研究を進め、全学年における英語学習の充実を図ってまいります。

また、教育課程特例校制度のもと実施している1・2年生の英語活動を含め、小学校での英語学習の総括として、スコア型外部英語検定を実施し、結果の分析をもとに、授業改善を進めてまいります。

2つ目の幼児教育では、令和3年4月に「幼稚園型認定こども園」が開園し、これまでの幼稚園教育をベースにしたより質の高い幼児教育・保育の提供を図るとともに、高まる保育需要や多様な保護者ニーズにも引き続き応えてまいります。

また、「幼児教育サポートチーム」については、これまで以上に、教育・保育の質の向上を図るため、公立・私立を問わず、研修会などを実施し、就学前教育と義務教育とのスムーズな接続ができるよう、就学前の子どもたちの育ちをサポートしてまいります。

3つ目のICT教育では、GIGAスクール構想のもと整備した一人一台のタブレット端末を最大限活かすことで、個別最適な学びや協働学習、遠隔教育など、質の高い学びを実現してまいります。

また、ハード面での環境整備に対応し、ソフト面での効果的な活用を促進していくため、学校現場における人的支援体制を整えていくとともに、教職員研修の一層の充実にも努めてまいります。

小中一貫教育につきましては、幼児期から義務教育9年間を見通した一貫教育<たてのつながり>と、地域の教育力を活かし、学校・家庭・地域が協働した教育コミュニティづくり<よこのつながり>の2つを基軸に、子どもた

ちの健やかな成長を支え育む取組を継続し、その内容を充実してまいります。

義務教育学校である「ほそごう学園」は、学校運営協議会を設置し、学校運営や学校の課題に対して、保護者や地域関係者が広く参画できる「コミュニティスクール」として、学校運営を進めてまいりました。

また、特認校制度の採用や1年生から9年生を従来の6・3制ではなく、4・3・2制に分け、発達段階に応じた取組を実施するなど、特色のある教育活動を展開しております。

今後も、小中一貫教育のリーディング校として、子どもの実態に合わせた学校づくり、教育活動をさらに推進してまいります。

一方、施設分離型の学園では、新型コロナウイルス感染症の影響の中、小学校同士の交流や小・中学校間での交流をはじめ、学園内の子どもたち、教職員間の交流を、オンラインを活用するなど、工夫を凝らして進めてまいりました。

今後も、各学園の課題に沿った取組や特色ある教育活動を推進しながら、子どもたちのより良い成長に努めてまいります。

小中一貫教育のもう一つの柱である「学校・家庭・地域」のよこのつながりを深める「教育コミュニティづくり」についても、新型コロナウイルス感染症の影響の中、感染症対策を徹底した上で、地域と連携し、取り組んでまいります。そして、保護者や地域の方々による学校支援や地域の教育力の向上を図り、「地域の子どもは、地域で育てる」という教育コミュニティづくり推進事業に取り組んでまいります。

また、家庭教育及び地域教育の向上・充実を図るため、各地域の特色ある活動や取組の様子を積極的にホームページなどを通して発信してまいります。

多様な課題を抱える学校教育において、即戦力となる優秀な人材を十分に確保することは喫緊の課題であります。

今後も、豊能地区単独で教員採用選考を実施できるメ

リットを活かしながら、「池田の子どもたちのために頑張りたい」という情熱を持った優秀な人材の確保と育成に努めてまいります。

昨年度より、小学校と義務教育学校前期課程の全学年において、35人学級編制を実施し、また、中学校においても、各校の状況に応じて、一部35人学級編制としております。

令和4年度も引き続き、学び方の基礎基本を定着させるとともに、社会性や自主性の基礎固めができるよう、きめ細かな指導を進めてまいります。

併せて、加配教員を活用しての少人数指導やティームティーチング、専科指導の実施など、学力向上に向け、必要な教育施策を推進してまいります。

さらに、優れた地域人材を活用し、放課後の学習や部活動の支援などを通して、子どもたちの豊かな学びと地域への愛着を育てまいります。また、引き続き民間事業者等との連携による学校教育活動への専門家による学習支援も行っております。

また、各学校の特色ある教育内容の支援、部活動支援、小学校低学年の学習支援のために、指導者派遣事業を継続して実施いたします。

中学生を対象に、家庭学習支援を目的とした地域学習教室事業を民間事業者との連携により、引き続き実施してまいります。

加えて、すべての子どもたちが自己理解を深めながら、将来、社会で自立して生きていく力を育てるキャリア教育を学校の連携のもとに推進し、義務教育修了時に自ら進路選択ができる力を培ってまいります。

さらに、その後の進路保障に向け、関係機関との連携、学校への確かな情報提供と相談体制及び学校における進路指導の充実を支援してまいります。

国際理解教育につきましては、国際社会で生きる子どもたちが、自国や他国の文化を積極的に理解し、尊重していく態度、ものの見方・考え方を身に付けることができるよう、関係機関と連携しながら一層推進してまいります。

加えて、近年増加している市内の学校園で学ぶ外国に



ルーツを持つ子どもたちが、安心して学習や生活ができるよう、関係機関との連携を一層推進し、日本語指導をはじめとする支援を充実してまいります。

このように、自他の生命・人権を尊重する教育を基盤とし、学校園における子どもたちのより良い人間関係づくりを通して、基本的人権を尊重する豊かな心の育成に一層努めてまいります。

また、コロナ禍で明確となった新たな課題も含め、社会における人権意識の向上をめざし、保護者や地域の方々への啓発に努めてまいります。

一方、学校安全につきましては、防災教育の充実を図るとともに、非常変災時の体制整備と周知に努めてまいります。

また、子どもたちの安全・安心を確保するため、全小学校・義務教育学校に導入しておりますICタグによる登下校時刻確認システムを今後も有効に活用し、子どもの登下校に係る保護者の安心感を一層高めるよう努めてまいります。

今後も、警察等との連携を強化しながら、スクールガード・リーダーを中心に保護者や地域の皆様の協力を得て、校区内の安全体制づくりを継続してまいります。

次に、生徒指導上の課題支援についてであります。

スクールカウンセラーの全校配置やスクールソーシャルワーカーの学園配置を継続し、教育センターにおける教育相談体制との連携を図ることで、子ども及び保護者のケアに努めてまいります。

いじめ問題につきましては、「いじめ防止対策推進法」に則する形で策定しました「池田市いじめ防止基本方針」の一部見直しを行っており、いじめの未然防止や早期発見、事象の解決に全力を挙げて取り組んでまいります。

具体的には、各学校の対応はもちろんのこと、全校に派遣しているスクールアシストメイトによる子どもたちへの支援をはじめ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの校内人材としての活用や池田市生徒指導課題対策専門家委員会をはじめとした専門家との連携を強化・推進してまいります。

特に「ネット上のいじめ」に関しては、全校で情報モラル講座を実施し、子どもたちだけでなく、保護者にも参加を呼びかけております。

今後も保護者や地域とも連携し、いじめの防止に努めてまいります。

不登校問題につきましては、これまで「児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することをめざす」という基本的な考え方をもとに、相談体制づくりを推進してまいりました。

今後も校内体制の指導や支援、適応指導教室の充実、教育相談業務を委託しているNPO法人や関係機関との連携を通して、子どもたちの支援に取り組んでまいります。

児童虐待につきましては、さまざまな教育活動において十分な観察と注意を払いながら、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの連携はもとより、地域からの情報も活用し、早期発見に努めてまいります。その上で、児童虐待防止に向けて、家庭や地域への啓発に努め、関係機関と綿密な連携を図りながら、学校園での見守りを強化してまいります。

特別支援教育につきましては、「ともに学び、ともに育つ」の理念に立ち、特別支援教育を学校全体の取組として、支援教育コーディネーターを中心とした校内体制を充実させてまいります。

さらに、令和4年度からは、各学園に支援教育チーフコーディネーターを配置し、学園全体の連携を強化することで、市全体の支援教育体制を充実させてまいります。

また、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の趣旨に則り、教育現場でも個別のニーズに応じた合理的配慮を提供し、市長部局との連携のもと、つながりのある支援を充実させてまいります。

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒が、保護者の付き添いなく、学校生活を送ることができるよう必要な看護師の配置に努めてまいります。

平成28年度に開設しました「幼稚園通級指導教室」では、公立及び私立幼稚園の配慮を要する園児に対して、発

達段階に合ったプログラムを計画・実施し、就学前から小学校へ切れ目のない支援を行っております。

今後もさらなる充実に努めてまいります。

一方、市立幼稚園型認定こども園における幼児教育・保育につきましては、開園当初より教育課程を含む「全体的な計画の基準」に基づき、3年保育を行っております。園児一人ひとりの個性や育ち、発達を大切にしたいきめ細かな保育を進め、集団の中でもとに育ち合う豊かな教育・保育活動の充実に努めてまいります。

また、小学校との円滑な接続に向けて、幼児期の学びを小学校へつなぐ教育内容の研究を一層推進してまいります。

さらに、地域の子どもたちへの遊び場の提供や子育て相談の実施等、保護者に寄り添った子育ての支援を行ってまいります。

学校保健につきましては、必要な備品等を確保するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に万全な対策を講じながら、学校健診や環境衛生検査などを継続して実施し、子どもたちの健康づくりを推進してまいります。

また、より良い学校保健の取組をめざして、医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、情報収集に努めてまいります。

学校給食につきましては、食物アレルギー対応や地産地消の取組を継続して実施するとともに、近年の食材費の物価高騰や新型コロナウイルス感染症による保護者の経済的負担軽減の観点から、給食費の一部公費負担を行い、保護者に対して新たな負担を求めることなく、給食内容を充実させることで、安全・安心で、子どもたちに喜ばれる給食の提供に努めてまいります。

また、「給食だより」や「食育だより」、市のホームページを通じて、食についての情報を発信してまいります。

併せて、学校園と連携を図りながら、給食指導とともに、教科などにおいても食生活の基礎知識と望ましい食習慣を身につける指導を充実させることで、子どもたちの食への興味・関心を高め、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、食育の推進に努めてまいります。

生涯学習につきましては、市民が生涯にわたって学ぶ意

欲と目標をもち、自主的に学びながら、さまざまな市民活動が活発に行われる生涯学習社会の実現が求められております。

その中核を担うのが社会教育であることに鑑み、社会教育施設間の相互連携はもちろん、各種社会教育関係団体をはじめ、大学や企業、NPO等との連携を図りながら、社会教育に関する各施策を推進してまいります。

中央公民館におきましては、社会教育推進の拠点施設として、生涯学習への入門の機会を提供する講座の充実、庁内及び関係機関と連携した講演会などの実施、わかりやすい情報発信の拡充に取り組み、市民交流や情報発信の場となるよう努めてまいります。

図書館におきましては、蔵書の充実に努めるとともに、自動貸出機・自動返却機・予約棚のシステムを活用し、セルフでの利用を可能にすることで、利用者のプライバシー保護と利便性向上を図ってまいります。

また、令和4年4月より複合施設「ツナガリエ石橋」内に開設される石橋図書館では、ダイバーシティセンターや地域子育て支援拠点と連携しながら、子どもから大人まであらゆる世代が集い、交流できる施設となるよう取り組んでまいります。

指定管理者制度を導入しております五月山、水月両児童文化センター、児童館、総合スポーツセンターにつきましては、それぞれ指定管理者のノウハウが活かされ、施設の特色に応じた活動が展開されるよう、指定管理者と連携を図ってまいります。

文化財保護につきましては、「池田市文化財保護条例」及び「池田市歴史文化基本構想」に基づき、市内に所在する歴史・文化を今日に伝える文化財の適切な保存対策と調査・研究、現地公開などの活用を図ってまいります。

市史編纂事業につきましては、郷土池田の歴史への理解を深める一助となるよう、また、将来に池田の歴史を引き継ぐため、市史の活用や史料の収集・保存・活用を進めてまいります。

歴史民俗資料館におきましては、展示や学校への出前授業などを通して、池田の歴史・文化の特性を広く伝えていくとともに、継続的な資料の収集に努め、その保存、管理に取り組んでまいります。

昨年は東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されました。残念ながら本市で予定していた聖火リレーやホストタウンとして登録していたロシア男子バレーボールチーム、フランス車いすラグビーチームの事前合宿が中止となりましたが、日本勢は過去最多のメダルを獲得し、特にパラリンピックでは本市出身の岡崎愛子選手がパラアーチェリーで5位に入賞され市民に感動を与えてくれました。

オリンピック・パラリンピックの盛り上がりを引き継ぎながら「池田市スポーツ振興条例」に基づき、子どもから高齢者に至るまで、それぞれのライフスタイルやスポーツニーズに応じて、安全で楽しい生涯スポーツ活動の充実に努めてまいります。

特に、子どものスポーツにつきましては、さまざまなスポーツが体験できるよう、多くの種目を取り入れたスポーツイベントを開催いたします。

今後も、共生社会の実現に向け、障がいの有無や年齢にかかわらず、だれもが楽しめるパラスポーツの普及にも努めてまいります。

加えて、昨今の教員の働き方改革や来る少子高齢社会に向けて、国を中心に部活動のあり方が見直されております。本市でも特に中学生がスポーツ活動を継続できるよう、地域での受け皿づくりを試行してまいります。

また、スポーツを通しての健康増進はもとより、青少年の健全育成やコミュニティづくりが図られるよう、各種事業の開催に努めるとともに、各種スポーツ関係団体とも連携し、市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しみやすい環境整備を進めてまいります。

学校施設につきましては、子どもたちに快適な教育環境を提供するため、石橋南小学校屋外トイレの全面改修、小学校及び義務教育学校の屋内運動場への空調整備などを実

施いたしました。

今後につきましても、本年度に引き続き、中学校の屋内運動場に係る空調整備に取り組むとともに、老朽化した施設の改修など計画的に整備を行い、子どもたちの安全・安心な学習環境の確保に努めてまいります。

以上、令和4年度の教育方針と主要施策を申し上げます。

今後も、教育委員会及びその事業について市民の皆様にご理解をいただけるよう、広報誌やホームページなどを通し、積極的に活動内容を発信してまいります。

これからの社会は、予測の難しい厳しい時代を生き抜く力が今以上に必要となってまいります。

コロナ禍においても、子どもたちの学びを止めることなく、着実に進めるよう努めていくとともに、今後も、さまざまな教育課題の現状を踏まえ、生きる力を養い、思いやりのある豊かな心と社会に貢献できる力を育めるよう、教育環境の充実など、多様なニーズに応えた教育を積極的に展開し、教育の充実に向けた教育行政を遂行していくことが教育委員会に課せられた責務と考えております。

議員各位におかれましては、より一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げ、令和4年度の「教育方針と主要施策」といたします。

令和4年度  
予算概要

令和4年3月 発行

編集 池田市 総合政策部 財政課